

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第10期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 国際財務報告基準 | | |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|
| | IFRS移行日 | 第9期 | 第10期 |
| 決算年月 | 平成26年 4月1日 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上収益 (百万円) | | 182,939 | 200,224 |
| 税引前利益(は損失) (百万円) | | 746 | 4,377 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失) (百万円) | | 1,116 | 2,383 |
| 親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円) | | 4,562 | 4,180 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 50,905 | 54,856 | 49,831 |
| 資産合計 (百万円) | 151,969 | 188,587 | 173,978 |
| 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分 (円) | 1,792.95 | 1,932.15 | 1,755.15 |
| 基本的1株当たり当期利益(は損失) (円) | | 39.31 | 83.96 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (円) | | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分比率 (%) | 33.5 | 29.1 | 28.6 |
| 親会社の所有者に帰属する持分当期利益率 (%) | | 2.1 | 4.6 |
| 株価収益率 (倍) | | | 6.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 6,202 | 23,252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 27,010 | 19,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | 21,274 | 4,476 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 4,245 | 5,096 | 4,269 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 7,108 (2,401) | 7,240 (2,712) | 7,160 (2,601) |

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期においては、当期損失を計上しているため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第10期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第9期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しております。

| 回次 | 日本基準 | | | | |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (百万円) | 117,604 | 138,042 | 179,944 | 185,750 | 201,938 |
| 経常利益 (百万円) | 2,429 | 5,624 | 5,663 | 1,659 | 1,724 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 584 | 5,081 | 3,496 | 292 | 385 |
| 包括利益 (百万円) | 148 | 10,797 | 9,675 | 6,872 | 4,932 |
| 純資産額 (百万円) | 40,620 | 49,974 | 61,204 | 68,613 | 62,716 |
| 総資産額 (百万円) | 104,898 | 121,979 | 152,055 | 192,777 | 177,822 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,380.89 | 1,766.03 | 1,897.94 | 2,093.65 | 1,901.69 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 22.74 | 206.77 | 136.58 | 10.30 | 13.57 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.8 | 35.3 | 35.4 | 30.8 | 30.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | 12.9 | 7.2 | 0.5 | 0.7 |
| 株価収益率 (倍) | 40.63 | 4.85 | 6.53 | 69.12 | 40.54 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,013 | 9,281 | 17,951 | 9,027 | 26,523 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12,579 | 19,442 | 27,738 | 31,093 | 22,850 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,723 | 7,611 | 8,728 | 20,980 | 4,275 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 7,272 | 5,171 | 4,580 | 5,015 | 4,139 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 6,590 (1,459) | 6,903 (1,560) | 7,106 (2,372) | 7,242 (2,699) | 7,090 (2,648) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|---|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (百万円) | 53,283 | 48,149 | 54,732 | 51,127 | 47,265 |
| 経常利益 (百万円) | 1,202 | 2,509 | 2,659 | 800 | 622 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 60 | 2,106 | 1,838 | 37 | 346 |
| 資本金 (百万円) | 3,240 | 3,240 | 4,366 | 4,366 | 4,366 |
| 発行済株式総数 (株) | 25,750,830 | 25,750,830 | 28,392,830 | 28,392,830 | 28,392,830 |
| 純資産額 (百万円) | 26,870 | 27,886 | 32,667 | 32,935 | 31,185 |
| 総資産額 (百万円) | 60,868 | 60,954 | 69,174 | 72,446 | 70,949 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,045.86 | 1,143.26 | 1,150.59 | 1,160.03 | 1,098.40 |
| 1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円) | 15.00 (7.50) | 20.00 (10.00) | 22.00 (11.00) | 22.00 (11.00) | 22.00 (11.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 2.34 | 85.73 | 71.84 | 1.34 | 12.21 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 45.7 | 47.2 | 45.5 | 44.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.2 | 7.7 | 6.1 | 0.1 | 1.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 11.7 | 12.4 | | |
| 配当性向 (%) | | 23.3 | 30.6 | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,429 (305) | 1,381 (194) | 1,356 (386) | 1,343 (355) | 1,309 (273) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和14年4月 | 東京市本所区(現、東京都墨田区)に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業(株)を設立 |
| 昭和20年11月 | 本社を東京都足立区に移転 |
| 昭和27年8月 | 本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始 |
| 昭和28年7月 | 商号を平田プレス工業(株)に変更 |
| 昭和36年10月 | 埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、(株)本郷製作所を設立 |
| 昭和36年11月 | 群馬県前橋市に前橋製作所を設置 |
| 昭和38年9月 | 三重県亀山市に亀山製作所を設置 |
| 昭和42年6月 | 本田技研工業(株)から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始 |
| 昭和42年6月 | (株)本郷製作所が、本田技研工業(株)から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始 |
| 昭和46年4月 | (株)本郷製作所が、福島県郡山市に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置 |
| 昭和59年5月 | 当社及び(株)本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加 |
| 平成2年1月 | 商号を(株)ヒラタに変更 |
| 平成3年1月 | (株)本郷製作所が、商号を(株)本郷に変更 |
| 平成4年3月 | (株)本郷が、栃木県那須郡烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、機種開発センター烏山)を設置 |
| 平成6年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成6年9月 | タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加 |
| 平成8年2月 | 当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立 |
| 平成9年5月 | 当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立 |
| 平成9年7月 | 栃木県芳賀郡芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置 |
| 平成9年12月 | (株)本郷が、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インドア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド)を設立 |
| 平成12年6月 | 当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立 |
| 平成12年6月 | (株)本郷が、日本証券業協会に株式を店頭公開 |
| 平成12年10月 | 群馬県太田市に太田工場を設置 |
| 平成13年7月 | イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加 |
| 平成14年1月 | 当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省に自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立 |
| 平成16年12月 | 当社及び(株)本郷が、日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場 |
| 平成17年2月 | 当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省に自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立 |
| 平成17年2月 | 当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 湖北省に自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立 |

| 年月 | 事項 |
|---------------------|--|
| 平成17年9月 平成17年11月 | 当社及び㈱本郷が、平成18年4月1日付で合併することで基本合意 イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加 |
| 平成17年11月 | タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立 |
| 平成17年11月 | ㈱本郷と合併契約書を締結 |
| 平成17年12月 | ㈱本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認 |
| 平成18年4月 | ㈱本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ |
| 平成18年4月 | 商号を㈱エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転 |
| 平成21年4月 | 東京工場(東京都足立区)を閉鎖 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場 |
| 平成22年9月 | 大分県中津市に中津工場を設置 |
| 平成22年9月 | タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドを設立 |
| 平成24年3月 | メキシコ合衆国グアナファト州に㈱ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場 |
| 平成25年10月 | インドネシア共和国カラワン県に虹技㈱及びピー・ティ・ロダ・プリマ・ランカーとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを設立 |
| 平成27年5月 | 滋賀県湖南市に湖南工場を設置 |
| 平成27年6月 | ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドの当社保有株式数の全てをユー ワイ ティ リミテッドに譲渡 |
| 平成28年3月 | 戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖 |
| 平成28年6月 | 東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更 |

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社及び連結子会社11社、持分法適用会社3社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。

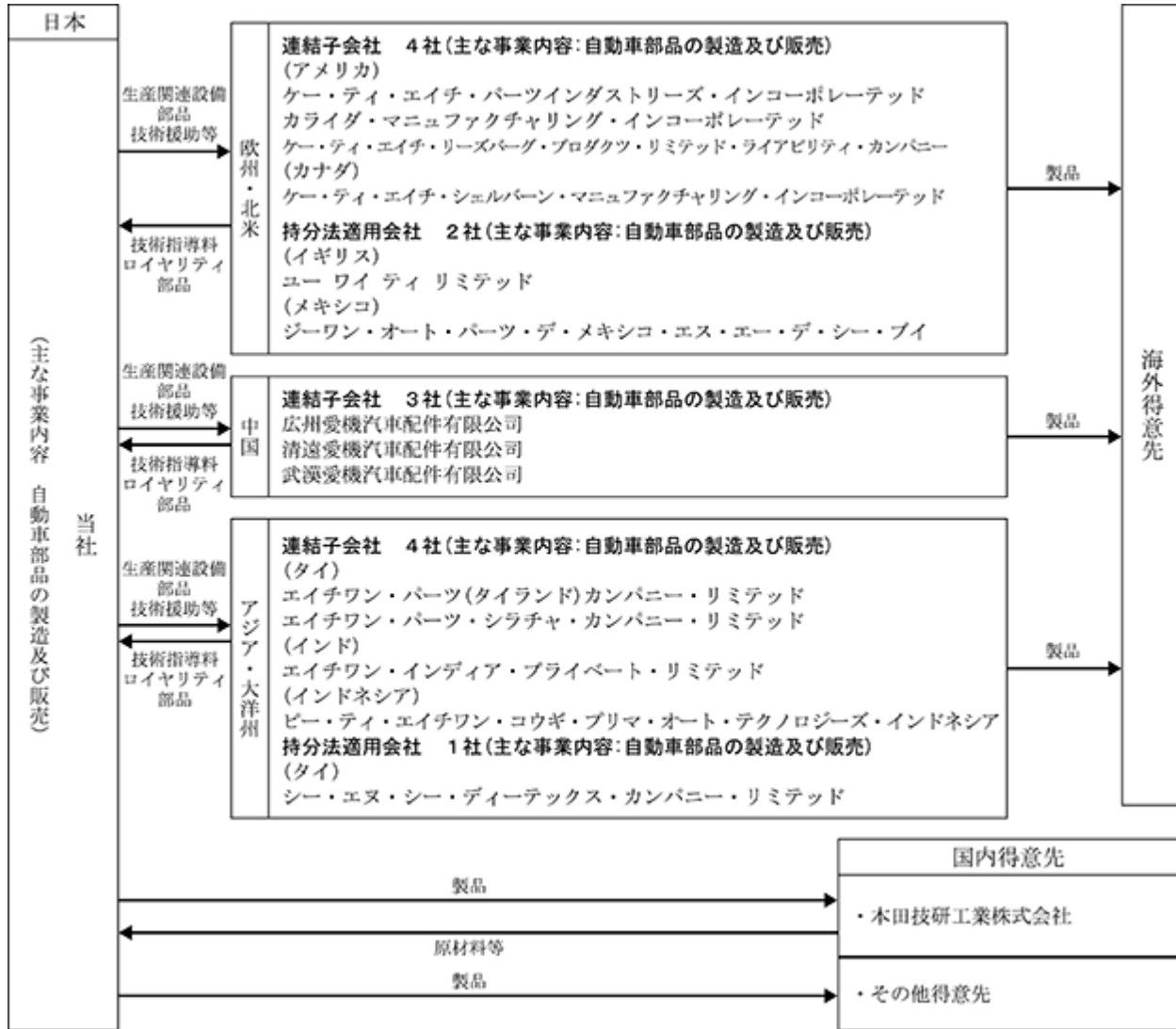
(連結対象会社)

| セグメントの名称 | | 会社名 | 主要な事業内容 |
|----------|---------|--|--------------|
| 報告セグメント | 日 本 | 株式会社エイチワン(当社) | 自動車部品の製造及び販売 |
| | 欧州・北米 | ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | カライダ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | 中 国 | 広州愛機汽车配件有限公司 | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | 清遠愛機汽车配件有限公司 | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | 武漢愛機汽车配件有限公司 | 自動車部品の製造及び販売 |
| | アジア・大洋州 | エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア | 自動車部品の製造及び販売 |

(持分法適用会社)

| セグメントの名称 | | 会社名 | 主要な事業内容 |
|----------|---------|-----------------------------------|--------------|
| 報告セグメント | 欧州・北米 | ユー ワイ ティ リミテッド | 自動車部品の製造及び販売 |
| | | ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ | 自動車部品の製造及び販売 |
| | アジア・大洋州 | シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド | 自動車部品の製造及び販売 |

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 従来、持分法適用会社であったヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、当連結会計年度中に全株式を譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 | 関係内容 | | | |
|--|-------------------------|----------------------------|---|-----------------------|--------|------|---|--------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| (連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2 | アメリカ オハイオ州 | 千米ドル 64,449 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 60.66 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| カライダ・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2 | アメリカ オハイオ州 | 千米ドル 5,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 (100.00) | あり | なし | なし | なし |
| ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注)2 | アメリカ アラバマ州 | 千米ドル 23,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 (100.00) | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| ケー・ティ・エイチ・シェル バーン・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2 | カナダ オンタリオ州 | 千加ドル 40,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 (75.00) | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| 広州愛機汽車配件有限公司 (注)2 | 中国 広東省 | 千人民币 161,314 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| 清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2 | 中国 広東省 | 千人民币 60,172 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| 武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2 | 中国 湖北省 | 千人民币 106,556 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2 | タイ アユタヤ県 | 千バーツ 340,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 86.50 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| エイチワン・パーツ・シラ チャ・カンパニー・リミテッ ド (注)2 | タイ チョンブリ県 | 千バーツ 950,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 100.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| エイチワン・インドア・プ ライベート・リミテッド (注)2 | インド ウッタルプラ ディッシュ州 | 千印ルピー 999,128 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 95.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| ビー・ティ・エイチワン・コ ウギ・プリマ・オート・テク ノロジーズ・インドネシア (注)2 | インドネシア カラワン県 | 百万インドネ シアルピア 460,754 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 73.08 | あり | あり | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| (持分法適用会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド (注)3 | イギリス コベントリー | 千英ポンド 8,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 35.00 | あり | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り | なし |
| ジーワン・オート・パーツ・ デ・メキシコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ (注)4 | メキシコ グワナファト州 | 千墨ペソ 893,384 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 50.00 | なし | なし | 生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料の受取り | なし |
| シー・エヌ・シー・ディー テックス・カンパニー・リミ テッド (注)3 | タイ スパンブリ県 | 千バーツ 100,000 | 自動車部品の 製造及び販売 | 所有 40.00 (26.00) | なし | なし | 生産関連設備の販売 並びに技術指導料の 受取り | なし |
| (その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)5 | 東京都 港区 | 百万円 86,067 | 原動機及び輸 送用機械器具、農機 具、その他原動機 を利用した機 械器具の製造 及び販売 | 被所有21.34 | なし | なし | 原材料等の購入・当 社製品の販売 | なし |

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. 関連会社であります。

4. 共同支配企業であります。

5. 有価証券報告書提出会社であります。

6. 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

| 会 社 名 | | ケー・ティ・エイチ・パー ツインダストリーズ・イン コーポレーテッド | 広州愛機汽车配件有限公司 |
|------------------|-------------|--|--------------|
| 主要な 損益情 報等 | 売上収益 (百万円) | 68,290 | 28,372 |
| | 税引前利益 (百万円) | 839 | 545 |
| | 当期利益 (百万円) | 1,196 | 363 |
| | 資本合計 (百万円) | 16,192 | 9,699 |
| | 資産合計 (百万円) | 48,592 | 18,338 |

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成28年3月31日現在)

| セグメントの名称 | | 従業員数(人) | |
|----------|---------|---------|---------|
| 報告セグメント | 日 本 | 1,309 | (273) |
| | 欧州・北米 | 2,073 | (583) |
| | 中 国 | 2,245 | (390) |
| | アジア・大洋州 | 1,533 | (1,355) |
| 合計 | | 7,160 | (2,601) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 日本の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ82名減少していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
3. 中国の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ130名減少していますが、主として生産効率の改善であります。

(2) 提出会社の状態

(平成28年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 1,309(273) | 40.9 | 17.9 | 6,521,247 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 提出会社は、(1)連結会社の状態における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

| | |
|--------|--|
| 名 称 | エイチワン労働組合 |
| 組合員数 | 1,205人(平成28年3月31日現在) |
| 所属上部団体 | 全日本自動車産業労働組合総連合会(略称：自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称：全本田労連)に所属しております。 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は、夏からの中国の景気減速懸念に始まり、その後も原油の供給過剰への警戒や12月に行われた米国のゼロ金利解除などから、国際金融市場が不安定な動きを繰り返しました。日本では個人消費や企業の設備投資が堅調に推移しているものの、夏を境に日経平均株価や円相場が乱高下し、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。米国では景気拡大が続き、アジア・大洋州地域でもインド経済が成長の勢いを取り戻しましたが、タイでは景気回復が鈍く、中国では経済成長が踊り場にありました。

自動車業界においては、北米では新車販売の伸びが続き、インド市場でも販売台数が増加基調であった一方で、中国の需要拡大のペースは減速傾向にありました。また、日本では消費税や軽自動車の増税の影響から年間の新車販売実績が前年を下回り、タイ市場も低調に推移いたしました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしましては、生産領域においては、北米ではケー・ティ・エイチ・パートナーズ・インコーポレーテッド(以下、KTH社)が、能力増強と超高張力鋼板の採用拡大を見据えて進めていた3,000tサーボトランスファープレス機の導入が完了し、9月から稼働を開始いたしました。また、中国では武漢愛機汽車配件有限公司が、今後の生産量の増加と鋼材の高強度化への対応を目的に3,000tサーボトランスファープレス機の導入を進めており、インドにおいてもエイチワン・インディア・プライベート・リミテッドの第2工場(ラジャスタン州)では、プレスラインがまもなく完成し、これによってプレスから溶接工程までの一貫生産体制が整うこととなります。日本では生産拠点の再編により経営資源の有効活用を図ることを目的として、戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖することを決定し、同工場の生産品目を前橋製作所に移管のうえ、本年3月をもって戸田工場での生産活動を終了いたしました。

開発技術領域においては、日本では、製品開発を進めてきた燃料電池スタックの金属セパレーターが主力得意先の新型燃料電池車に採用され、量産がスタートいたしました。これは、自動車フレームの生産で培った当社の精密打ち抜き加工技術(ファインブランキング)と精密金型の製作技術を応用し、セパレーター特有の緻密な形状をプレス加工で安定的に作り出す生産技術を自社開発し、量産化が実現したものであります。また、北米では得意先の現地開発の進展に対して、当社グループも基礎研究から製品設計、各種解析、性能保証までを北米で完結し、得意先の開発ニーズを迅速に汲み取ったうえで、技術提案につなげることを目指して、KTH社に研究開発拠点を新設いたしました。

海外事業においては、持分法適用会社のヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(以下、HYL社)に関し、当社が保有するHYL社の株式を持分法適用会社のユーワイティ リミテッド(以下、UYT社)に譲り渡すとともに、UYT社は同社の全事業を同業のN Press Assembly Limitedに譲渡いたしました。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べ増加したことや為替相場の円安による為替換算上の影響などから売上収益は2,002億24百万円(前期比9.4%増)となりました。利益面では、日本では前期に比べ金型取引に係る損益が改善、北米では人件費や減価償却費が前期に比べ増加した一方で金型の収益差額などがあり、中国での生産性改善、アジア・大洋州ではタイの子会社2社とインドネシアの子会社の損益が改善し、売上総利益は200億65百万円(前期比27.2%増)となりました。前期に有形固定資産の減損損失の計上があったことによるその他の費用の改善もあり、営業利益は60億67百万円(前期は営業利益2億7百万円)となり、前期に比べ金融費用が増加した一方、持分法による投資損益が黒字化したことから税引前利益は43億77百万円(前期は税引前損失7億46百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は23億83百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失11億16百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

売上収益は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことから451億39百万円(前期比10.0%減)となりました。

税引前利益は、売上収益の減少の影響があったものの、金型取引に係る損益が改善したことや在外子会社からの配当金の受取り、UYT社の事業譲渡に伴う収益などにより12億19百万円(同53.7%増)となりました。

欧州・北米

売上収益は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べ増加したことや為替換算上の影響があり1,002億38百万円(前期比16.7%増)となりました。

税引前利益は、前期に有形固定資産の減損損失を計上した影響や持分法による投資損益の黒字化、金型の収益差額などから25億60百万円(前期は税引前損失2億89百万円)となりました。

中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや為替換算上の影響があり売上収益は394億97百万円(前期比20.9%増)となり、減価償却費が増加する一方、生産性改善効果もあり税引前利益は22億26百万円(同218.8%増)となりました。

アジア・大洋州

売上収益は279億7百万円(前期比6.8%増)と微増ながらも、利益面では生産性改善効果があった一方、支払利息の増加もあり税引前損失は5億97百万円(前期は税引前損失11億28百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債務の増加、長期借入れによる収入などの資金の増加要因がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの資金の減少要因によって、42億69百万円(前期比8億27百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益43億77百万円のほか、前期に比べ減価償却費及び償却費が29億72百万円(25.5%)増加、営業債務の増加32億91百万円(前期は営業債務の減少18億10百万円)などの資金の増加要因により、前期に比べ170億50百万円(274.9%)増加の232億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ82億51百万円(30.6%)減少したことなどにより、前期に比べ77億41百万円(28.7%)減少の192億68百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入が211億円あった一方、短期借入金の純減少額93億52百万円や長期借入金の返済による支出162億35百万円などにより、44億76百万円(前期は212億74百万円の収入)となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表(日本基準)

| | (単位：百万円) | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 66,362 | 59,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 117,400 | 109,520 |
| 無形固定資産 | 223 | 219 |
| 投資その他の資産 | 8,791 | 8,692 |
| 固定資産合計 | 126,415 | 118,432 |
| 資産合計 | 192,777 | 177,822 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 69,027 | 62,759 |
| 固定負債 | 55,136 | 52,346 |
| 負債合計 | 124,164 | 115,105 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 50,933 | 50,432 |
| その他の包括利益累計額 | 8,508 | 3,559 |
| 非支配株主持分 | 9,170 | 8,724 |
| 純資産合計 | 68,613 | 62,716 |
| 負債純資産合計 | 192,777 | 177,822 |

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書(日本基準)

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 185,750 | 201,938 |
| 売上原価 | 169,127 | 184,737 |
| 売上総利益 | 16,622 | 17,201 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,389 | 14,671 |
| 営業利益 | 2,232 | 2,529 |
| 営業外収益 | 1,487 | 1,555 |
| 営業外費用 | 2,061 | 2,361 |
| 経常利益 | 1,659 | 1,724 |
| 特別利益 | 44 | 454 |
| 特別損失 | 144 | 324 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,559 | 1,853 |
| 法人税等 | 859 | 1,363 |
| 当期純利益 | 700 | 490 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 407 | 105 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 292 | 385 |

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 700 | 490 |
| その他の包括利益 | 6,172 | 5,423 |
| 包括利益 | 6,872 | 4,932 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,079 | 4,563 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 793 | 369 |

要約連結株主資本等変動計算書(日本基準)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|----------------------------------|--|----------------------------------|--|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 期首残高 | 51,165 | | 50,933 | |
| 当期首残高調整 | 613 | | | |
| 当期変動額合計 | 845 | | 500 | |
| 期末残高 | 50,933 | | 50,432 | |
| その他包括利益累計額 | | | | |
| 期首残高 | 2,720 | | 8,508 | |
| 当期変動額合計 | 5,787 | | 4,948 | |
| 期末残高 | 8,508 | | 3,559 | |
| 非支配株主持分 | | | | |
| 期首残高 | 7,318 | | 9,170 | |
| 当期変動額合計 | 1,852 | | 446 | |
| 期末残高 | 9,170 | | 8,724 | |
| 純資産合計 | | | | |
| 期首残高 | 61,204 | | 68,613 | |
| 当期首残高調整 | 613 | | | |
| 当期変動額合計 | 6,794 | | 5,896 | |
| 期末残高 | 68,613 | | 62,716 | |

要約連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|--|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,027 | | 26,523 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,093 | | 22,850 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,980 | | 4,275 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 357 | | 274 | |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 727 | | 876 | |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,163 | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,580 | | 5,015 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,015 | | 4,139 | |

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(連結の範囲に関する事項)

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(持分法の適用に関する事項)

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また当連結会計年度末の資本剰余金が2億61百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2億61百万円減少しております。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した場合の連結財務諸表における、これらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

A. 金型に係るファイナンス・リース取引

日本基準では固定資産である一部の金型について、IFRSではIFRIC(解釈指針)第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、IAS第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行っております。その結果、連結財政状態計算書では「営業債権及びその他の債権」が2億70百万円、「有形固定資産」が84億30百万円それぞれ減少し、「棚卸資産」が44億23百万円、「その他の金融資産」が33億60百万円、「利益剰余金」が5億52百万円それぞれ増加しております。また、連結損益計算書では、「売上収益」が8億39百万円、「売上原価」が18億36百万円それぞれ減少しております。

B. 投資不動産

日本基準において有形固定資産に含めている賃貸等不動産を、IFRSにおいては「投資不動産」と表示しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「その他の流動負債」の金額が13億58百万円増加しております。

E. 退職給付の調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内で定額法により費用処理しておりますが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益で認識しております。その結果、「退職給付に係る負債」が4百万円減少しております。

F. 過年度の減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。その結果、連結財政状態計算書では「有形固定資産」が15億49百万円減少し、「利益剰余金」が2億11百万円増加しております。また、連結損益計算書では、売上原価が2億11百万円減少しております。

G. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行ったうえで手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下、「有償受給品取引」)を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が34億71百万円減少しております。

H. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一し、連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響がありません。

1. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは非流動資産「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しております。
- ・日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており生産実績、受注状況及び販売実績の「前期増減率」は、IFRS適用後の金額に組み替えた前連結会計年度の金額に対する比率を表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|----------|--------|
| 報告セグメント | 日 本 | 35,263 | 95.8 |
| | 欧 州・北 米 | 98,635 | 109.9 |
| | 中 国 | 38,586 | 116.6 |
| | アジア・大洋州 | 27,642 | 102.3 |
| 合 計 | | 200,127 | 107.2 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 受注高 (百万円) | 前期比(%) | 受注残高 (百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|--------------|--------|---------------|--------|
| 報告セグメント | 日 本 | 33,159 | 87.8 | 2,425 | 87.3 |
| | 欧 州・北 米 | 104,292 | 118.4 | 11,196 | 164.4 |
| | 中 国 | 39,263 | 121.5 | 3,194 | 108.2 |
| | アジア・大洋州 | 28,104 | 107.0 | 2,085 | 118.0 |
| 合 計 | | 204,819 | 111.0 | 18,902 | 132.1 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|----------|---------|----------|--------|
| 報告セグメント | 日 本 | 33,512 | 86.4 |
| | 欧 州・北 米 | 99,904 | 116.4 |
| | 中 国 | 39,020 | 120.7 |
| | アジア・大洋州 | 27,786 | 106.7 |
| 合 計 | | 200,224 | 109.4 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド | 51,375 | 28.1 | 57,965 | 29.0 |
| 本田技研工業株式会社 | 24,514 | 13.4 | 24,031 | 12.0 |
| 广汽本田汽车有限公司 | 16,419 | 9.0 | 20,426 | 10.2 |

3. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済は足元、原油価格の低下や為替相場の円安が企業活動を下支えし、個人消費の回復を通じて、景気は回復基調を維持するものと想定しております。米国経済は景気回復が続き、中国では当面、経済成長が現状の水準で安定的に推移するものと見込んでおります。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復に転じ、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しておりますが、今後見込まれる米国金利上げが、これら新興国経済に及ぼす影響が懸念されております。

自動車業界においては、日本の自動車需要は景気回復を織り込みながらも、消費税や軽自動車税の増税による駆け込み需要が本来の買い替えサイクルを先取りした影響により、しばらくは自動車販売が低迷するものと思われる。海外では、北米自動車市場は引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりによって市場の成長は続くものと思われませんが、両地域はともに受注競争が更に厳しさを増してくるに加え、生産車種が多様化する中で、モデルミックスの悪化を想定しております。一方、タイにおいては自動車市場が回復期に入り、インドでは引き続き市場の成長を見込んでおります。

このような中、日系完成車メーカーは、成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおり、また、新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めております。自動車部品業界では、これらを受けて国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、顧客ニーズを短時間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合わせた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるQCDを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)の経営方針「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」のもと、「量と質に追随した生産体制の確立」、「お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化」、「個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上」を3本柱に据え、SEQCDDM全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行し、2020年ビジョン「エイチワンブランドの確立」の実現に鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 対処すべき課題と対処方針

当社グループでは、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、2020年を最終年度とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)を平成23年4月に策定し、中期事業計画とあわせ、中長期的な経営戦略に位置づけております。

第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)においては、「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」を経営方針に定め、その柱として以下の3点を大方針に掲げております。

量と質に追随した生産体制の確立

お客様に最高と評価される品質と環境変化に対応した供給体制の確保を図ってまいります。

お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化

クルマの軽量化と衝突安全性能向上に寄与するフレーム開発を進めるとともに、構造解析技術を強化し、フレーム全体での性能保証及び開発のリードタイム短縮などを通じて、お客様への提案力の向上を図ってまいります。また、生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上

当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を常に確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先

当連結会計年度末日現在、本田技研工業株式会社は当社の発行済株式総数28,392,830株のうち6,055,890株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合21.33%)を保有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当していません。

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社、同社の連結子会社及び持分法適用会社)であり、当連結会計年度の連結売上収益における同グループ向けの販売実績は約90%を占めております。当社グループは、同グループからの受注獲得に努めると同時に、他の自動車メーカーとの取引拡大にも注力しておりますが、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、インドネシア、メキシコに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループでは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っており、当連結会計年度末時点の総資産に占める有利子負債の割合は40.0%であります。当社グループでは、資金調達方法の多様化や長期かつ固定金利での借入れを主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先からの調達

当社グループは、主要な原材料や部品の調達について一部の仕入先に依存しております。そのため、これらの仕入先における操業の停止やサプライチェーンの寸断などによって当社グループに対する原材料や部品の供給に支障が生じた場合は、当社グループの生産に影響を与える等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、国際的な品質管理基準に基づいた品質保証体制を構築し、製品の品質の維持と向上に努めております。しかしながら、将来にわたり、全ての製品において不具合が発生しないという保証はありません。不具合の内容によっては、多額の対策費用の発生や当社グループの評価の低下による受注の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競争環境について

当社グループは、日本及び世界各地で多くの同業他社との技術競争、価格競争の中にあります。当社グループは、競争優位に立つべく、高品質かつ得意先のニーズに応じた高付加価値の製品の提供に努めておりますが、得意先のニーズの変化や他社の抜本的な生産性の向上並びに技術進歩等により、当社グループが将来にわたり優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社グループのシェアが低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(9) 新技術の開発

当社グループは、より高い性能の自動車フレーム並びにその製造技術の研究開発に経営資源を積極的に投入しております。しかし、得意先のニーズや業界の技術の変化等に対応した新技術・新製品の開発をタイムリーに行えない場合や、既存の製品や製造方法を代替する新素材や製造技術が市場や得意先に受け入れられた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務会計上の見積り

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下の財務会計的な要因を含む資産及び負債への財務会計上の評価、会計基準の変更及び新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

有形固定資産

事業に供する有形固定資産は事業環境の変化等によって、帳簿価額の回収が見込めなくなった場合には、対象資産に対する減損損失の計上により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

退職給付関係

退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の仮定に変動が生じた場合、又は運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性を評価することにより計上されておりますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、繰延税金資産の額が減額され、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は16億89百万円であり、日本におけるものがそのすべてを占めており、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

| セグメントの名称 | 日 本 |
|----------|---|
| 主要課題及び内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・溶接接合加工工法技術の開発 ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発 ・外板部品プレスの加工工法技術の確立 ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発 ・材料の硬度化技術の開発 ・CAD、CAM、CAEの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成 ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立 |

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク
- ・鋼板等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・財務会計上の見積りの変更
- ・災害、戦争、ストライキ等によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備67億32百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等99億48百万円の総額166億80百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

| セグメントの名称 | | 専用投資金額(百万円) | 汎用投資金額(百万円) | 合計(百万円) |
|----------|---------|-------------|-------------|---------|
| 報告セグメント | 日本 | 1,145 | 702 | 1,847 |
| | 欧州・北米 | | 5,021 | 5,021 |
| | 中国 | 4,279 | 2,256 | 6,535 |
| | アジア・大洋州 | 1,308 | 1,969 | 3,276 |
| 合計 | | 6,732 | 9,948 | 16,680 |

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------|------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 建設仮勘定 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 亀山製作所 (三重県亀山市) | 日本 | 生産関連 設備 | 1,005 | 1,004 | 215 | 391 (56,174) | 46 | 2,664 | 231 (37) |
| 前橋製作所 (群馬県前橋市) | 日本 | 生産関連 設備 | 1,363 | 2,168 | 1,363 | 1,722 (57,994) | 89 | 6,707 | 294 (138) |
| 郡山製作所 (福島県郡山市) | 日本 | 生産関連 設備 | 662 | 1,231 | 151 | 1,101 (37,751) | 30 | 3,178 | 251 (76) |
| 開発技術センター (福島県郡山市) | 日本 | 生産関連 設備 | 75 | 22 | 30 | () | 1,026 | 1,154 | 235 (11) |

- (注) 1. 開発技術センターの一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 上記には投資不動産の金額は含まれておりません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------------------|--------------|------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 建設仮勘定 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| ケー・ティ・エイ チ・パーツインダ ストリーズ・イン コーポレーテッド | アメリカ オハイオ州 | 欧州・北米 | 生産関連 設備 | 3,739 | 8,595 | 954 | 153 (305,059) | 942 | 14,385 | 930 (232) |
| カライダ・マニュ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド | アメリカ オハイオ州 | 欧州・北米 | 生産関連 設備 | 2,394 | 5,458 | 169 | 106 (438,079) | 91 | 8,220 | 435 (96) |
| ケー・ティ・エイ チ・リーズバー グ・プロダクツ・ リミテッド・ライ アビリティ・カン パニー | アメリカ アラバマ州 | 欧州・北米 | 生産関連 設備 | 1,898 | 3,540 | 293 | (161,880) | 282 | 6,015 | 367 (118) |
| ケー・ティ・エイ チ・シェルパー ン・マニュファク チャリング・イン コーポレーテッド | カナダ オンタリオ 州 | 欧州・北米 | 生産関連 設備 | 1,922 | 3,546 | 149 | 60 (151,709) | 351 | 6,030 | 341 (137) |
| 広州愛機汽車 配件有限公司 | 中国 広東省 | 中国 | 生産関連 設備 | 1,103 | 2,445 | 4,242 | (127,731) | 2,159 | 9,950 | 790 (216) |
| 清遠愛機汽車 配件有限公司 | 中国 広東省 | 中国 | 生産関連 設備 | 1,352 | 3,660 | 656 | (105,944) | 2 | 5,672 | 464 (174) |
| 武漢愛機汽車 配件有限公司 | 中国 湖北省 | 中国 | 生産関連 設備 | 2,344 | 2,163 | 4,150 | (69,637) | 1,142 | 9,800 | 991 () |
| エイチワン・パー ツ(タイランド)カ ンパニー・リミ テッド | タイ アユタヤ県 | アジア・ 大洋州 | 生産関連 設備 | 514 | 2,844 | 3,920 | 483 (66,810) | 334 | 8,098 | 748 (152) |
| エイチワン・パー ツ・シラチャ・カ ンパニー・リミ テッド | タイ チョンブリ 県 | アジア・ 大洋州 | 生産関連 設備 | 1,815 | 2,802 | 124 | 578 (116,812) | 0 | 5,321 | 426 () |
| エイチワン・イン ディア・プライ ベート・リミテッ ド | インド ウッタールプ ラディッ シュ州 | アジア・ 大洋州 | 生産関連 設備 | 649 | 2,248 | 89 | 225 (54,137) | 85 | 3,297 | 301 (832) |
| ピー・ティ・エイ チワン・コウギ・ プリマ・オート・ テクノロジーズ・ インドネシア | インドネシ ア カラワン県 | アジア・ 大洋州 | 生産関連 設備 | 767 | 1,485 | 2,014 | (59,624) | 11 | 4,278 | 58 (371) |

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司、武漢愛機汽車配件有限公司及びピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアにおける土地は賃借により使用しております。
2. 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から当社グループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 提出会社

| 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|-------|------------|----------|--------|-------------|---------------|-----------|--------------|-------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 亀山製作所 | 三重県 亀山市 | 日本 | 生産関連設備 | 1,817 | 143 | 自己資金及び借入金 | 平成28年 3月 | 平成30年 1月 | (注) 2 |
| 前橋製作所 | 群馬県 前橋市 | 日本 | 生産関連設備 | 1,710 | 530 | 自己資金及び借入金 | 平成27年 12月 | 平成30年 2月 | (注) 2 |
| 郡山製作所 | 福島県 郡山市 | 日本 | 生産関連設備 | 1,674 | 519 | 自己資金及び借入金 | 平成28年 2月 | 平成30年 1月 | (注) 2 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

(2) 在外子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|--|----------------------|----------|--------|-------------|---------------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インターコーポレーテッド | アメリカ オハイオ州 | 欧州・北米 | 生産関連設備 | 5,520 | 942 | 自己資金及び借入金 | 平成27年12月 | 平成29年8月 | (注)2 |
| カライダ・マニファクチャリング・インターコーポレーテッド | アメリカ オハイオ州 | 欧州・北米 | 生産関連設備 | 2,086 | 91 | 自己資金及び借入金 | 平成27年10月 | 平成30年3月 | (注)2 |
| ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー | アメリカ アラバマ州 | 欧州・北米 | 生産関連設備 | 1,031 | 282 | 自己資金及び借入金 | 平成28年2月 | 平成29年10月 | (注)2 |
| ケー・ティ・エイチ・シエルバーン・マニファクチャリング・インターコーポレーテッド | カナダ オンタリオ州 | 欧州・北米 | 生産関連設備 | 1,185 | 351 | 自己資金及び借入金 | 平成28年3月 | 平成29年10月 | (注)2 |
| 広州愛機汽車配件有限公司 | 中国 広東省 | 中国 | 生産関連設備 | 7,187 | 2,159 | 自己資金及び借入金 | 平成27年12月 | 平成30年2月 | (注)2 |
| 清遠愛機汽車配件有限公司 | 中国 広東省 | 中国 | 生産関連設備 | 1,135 | 2 | 自己資金及び借入金 | 平成28年3月 | 平成29年10月 | (注)2 |
| 武漢愛機汽車配件有限公司 | 中国 湖北省 | 中国 | 生産関連設備 | 4,612 | 1,142 | 自己資金及び借入金 | 平成28年1月 | 平成29年6月 | (注)2 |
| エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド | タイ アユタヤ県 | アジア・大洋州 | 生産関連設備 | 3,031 | 334 | 自己資金及び借入金 | 平成28年3月 | 平成29年8月 | (注)2 |
| エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド | タイ チョンブリ県 | アジア・大洋州 | 生産関連設備 | 89 | | 自己資金及び借入金 | 平成28年3月 | 平成30年2月 | (注)2 |
| エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド | インド ウッタールプラディッシュ州 | アジア・大洋州 | 生産関連設備 | 87 | 85 | 自己資金及び借入金 | 平成28年2月 | 平成30年2月 | (注)2 |
| ビー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア | インドネシア カラワン県 | アジア・大洋州 | 生産関連設備 | 5,540 | 11 | 自己資金及び借入金 | 平成27年11月 | 平成29年10月 | (注)2 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,000,000 |
| 計 | 63,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 28,392,830 | 28,392,830 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 28,392,830 | 28,392,830 | | |

(注) 平成28年6月16日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年12月10日(注)1 | 2,122,000 | 27,872,830 | 904 | 4,145 | 904 | 13,141 |
| 平成25年12月25日(注)2 | 520,000 | 28,392,830 | 221 | 4,366 | 221 | 13,363 |

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 909 円

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 22 | 25 | 73 | 42 | 5 | 3,339 | 3,506 | |
| 所有株式数(単元) | | 43,795 | 3,579 | 82,514 | 22,610 | 20 | 131,255 | 283,773 | 15,530 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.43 | 1.26 | 29.08 | 7.97 | 0.01 | 46.25 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式1,183株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1-1 | 6,055 | 21.33 |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30) | 1,440 | 5.07 |
| エイチワン従業員持株会 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5 | 1,177 | 4.15 |
| 中 條 祐 子 | 東京都目黒区 | 781 | 2.75 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1 | 780 | 2.75 |
| 氏 家 祥 子 | 東京都国立市 | 776 | 2.73 |
| J F E 商事株式会社 | 大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20 | 727 | 2.56 |
| 宮 本 陶 子 | 埼玉県川越市 | 726 | 2.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 720 | 2.54 |
| 石 井 良 明 | 東京都町田市 | 584 | 2.06 |
| 計 | | 13,769 | 48.50 |

(注) 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 1,579 | 5.56 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,376,200 | 283,762 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,530 | | |
| 発行済株式総数 | 28,392,830 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,762 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社エイチワン | 埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5 | 1,100 | | 1,100 | 0.00 |
| 計 | | 1,100 | | 1,100 | 0.00 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 52 | 35 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) | 45 | 30 | | |
| 保有自己株式数 | 1,183 | | 1,183 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様様に長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり11円とし、中間配当金の11円と合わせ22円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成27年10月31日 取締役会決議 | 312 | 11.00 |
| 平成28年6月22日 定時株主総会決議 | 312 | 11.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 975 | 1,098 | 1,356 | 972 | 808 |
| 最低(円) | 341 | 555 | 835 | 649 | 410 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 670 | 692 | 708 | 645 | 602 | 569 |
| 最低(円) | 625 | 638 | 628 | 576 | 410 | 500 |

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|----------------|-----------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長執行役員 | | 金 田 敦 | 昭和36年 8月23日生 | 昭和60年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員 郡山製作所長 平成19年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 当社 上席執行役員 平成20年 6月 当社 常務取締役 平成22年 4月 生産本部長 平成23年 4月 開発技術本部長 平成23年 6月 当社 代表取締役社長 (兼)開発技術本部長 平成24年 4月 当社 代表取締役社長 平成28年 6月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任) | (注)3 | 14 |
| 取締役 専務執行役員 | 営業本部長 購買本部長 | 小 林 昭 久 | 昭和30年11月 3日生 | 昭和54年 3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成17年 6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成18年 4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 亀山製作所長 平成20年 6月 生産副本部長 平成22年 1月 前橋製作所長 平成23年 6月 当社 取締役 平成24年 4月 営業本部長(現任) 欧州・北米地域本部長 平成24年 6月 当社 常務取締役 平成28年 4月 購買本部長(現任) 平成28年 6月 当社 取締役専務執行役員(現任) | (注)3 | 18 |
| 取締役 専務執行役員 | 管理本部長 | 太 田 清 文 | 昭和35年 9月23日生 | 昭和58年 4月 株式会社日本興業銀行(現:株式会 社みずほ銀行) 入行 平成20年 4月 みずほコーポレート銀行(中国)有 限公司(現:みずほ銀行(中国)有 限公司) 大連支店支店長 平成22年 9月 株式会社エイチワン 入社 広州愛機汽车配件有限公司副総経 理 平成23年 4月 清遠愛機汽车配件有限公司総経 理(兼)広州愛機汽车配件有限公司副 総経理 平成23年 6月 当社 執行役員 平成25年 1月 管理本部長付 平成25年 4月 管理副本部長 平成25年 6月 当社 取締役 平成26年 4月 管理本部長(現任) 平成26年 6月 当社 常務取締役 平成28年 4月 コンプライアンスオフィサー (現任) 環境責任者(現任) 平成28年 6月 当社 取締役専務執行役員(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 常務執行役員 | 生産本部長 | 遠 藤 栄 太 郎 | 昭和31年 9月10日生 | 昭和50年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年 1月 株式会社本郷 執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員 第二技術室長 平成20年 5月 開発企画室長 平成23年10月 開発技術センター所長 平成24年 4月 開発技術本部長(兼)開発技術セン ター所長 平成24年 6月 当社 取締役 開発技術本部長 平成26年 4月 生産本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成26年 6月 当社 常務取締役 平成28年 6月 当社 取締役常務執行役員(現任) | (注)3 | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------------|-----------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 開発技術本 部長 | 田 隴 浩 明 | 昭和35年 3月18日生 | 昭和53年 4月 本田技研工業株式会社 入社 平成22年 4月 ホンダエンジニアリング株式会社 経営企画室長 平成23年 4月 株式会社エイチワン 開発技術本部長付 平成23年10月 開発技術センター所長付 平成24年 4月 当社 入社 平成24年 6月 当社 執行役員 開発技術センター所長(現任) 平成26年 4月 開発技術本部長(現任) 平成26年 6月 当社 取締役 平成28年 6月 当社 取締役常務執行役員(現任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | | 丸 山 恵 一 郎 | 昭和38年11月27日生 | 平成10年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成10年 4月 名川・岡村法律事務所 入所 平成13年 1月 同所 副所長(現任) 平成21年 5月 学校法人東京音楽大学理事 (現任) 平成22年 7月 学校法人城北埼玉学園理事 (現任) 平成26年 4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教 官(現任) 平成26年 6月 株式会社エイチワン 取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 戸 所 邦 弘 | 昭和29年 5月29日生 | 昭和52年 4月 株式会社埼玉銀行(現:株式会社埼 玉りそな銀行) 入行 平成21年 6月 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役副社長 平成25年 6月 ジェイアンドエス保険サービ ス株 式会社代表取締役社長 平成27年 6月 富士倉庫運輸株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年 6月 株式会社エイチワン 取締役(現任) | (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 伊 藤 宣 義 | 昭和31年 7月17日生 | 昭和63年11月 株式会社山田製作所 入社 平成 4年 4月 株式会社ヒラタ 入社 平成18年 4月 株式会社エイチワン 経 理部長 平成21年 6月 当社 執行役員 平成24年 4月 管理副本部長 平成24年 6月 当社 取締役管理副本部長 平成25年 4月 当社 取締役管理本部長 平成26年 4月 当社 取締役 平成26年 6月 当社 常勤監査役(現任) | (注)4 | 8 |
| 監査役 | | 飯 島 邦 宏 | 昭和18年12月14日生 | 昭和37年 4月 東京国税局 入局 平成 7年 7月 本庄税務署長 平成12年 7月 川口税務署長 平成13年 7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年 8月 飯島邦宏税理士事務所所 長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷 監査役 平成18年 4月 株式会社エイチワン 監査役(現任) | (注)5 | |
| 監査役 | | 河 合 宏 幸 | 昭和36年11月19日生 | 平成 4年10月 井上斎藤英和監査法人(現:有限責 任あずさ監査法人) 入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 平成20年 5月 あずさ監査法人(現:有限責任あ ず さ監査法人) 社員 平成26年 7月 朝日税理士法人入所(現任) 平成26年 9月 税理士登録 平成27年 6月 株式会社エイチワン 監査役(現任) | (注)6 | 2 |
| 計 | | | | | | 66 |

- (注) 1. 取締役のうち丸山恵一郎、戸所邦弘は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち飯島邦宏、河合宏幸は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役 伊藤宣義の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 社外監査役 河合宏幸の任期は、平成27年6月24日開催の第9期定時株主総会終結の時から平成31年6月開催予定の第13期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------|--|-----|---------------|
| 村 上 大 樹 | 昭和49年12月30日生 | 平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所所長(現任) 平成24年4月 群馬弁護士会副会長(1期) | () | |

() 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員(上記の取締役を兼務する執行役員を除く)は以下の18名であります。

| | | |
|--------|---------|---|
| 常務執行役員 | 萩 原 茂 | 中国地域本部長 兼 広州愛機汽车配件有限公司総経理 |
| 常務執行役員 | 加 賀 谷 隆 | 北米地域本部長 兼 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド会長 |
| 上席執行役員 | 築 地 満 典 | アジア・大洋州地域本部長 |
| 上席執行役員 | 矢 田 浩 | 亀山製作所長 |
| 上席執行役員 | 安 齋 岳 | 品質保証室長 |
| 上席執行役員 | 渡 邊 浩 行 | 郡山製作所長 兼 生産企画グループ長 |
| 上席執行役員 | 和 田 博 文 | 北米地域副本部長 兼 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド社長 |
| 上席執行役員 | 松 本 秀 仁 | 機種開発センター所長 |
| 執行役員 | 藤 井 実 | ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長 |
| 執行役員 | 諏 訪 陽 介 | ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社長 |
| 執行役員 | 坂 井 祐 司 | 総務部長 |
| 執行役員 | 田 辺 雅 之 | ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア社長 |
| 執行役員 | 菊 地 孝 宏 | 営業二部長 |
| 執行役員 | 小 澤 利 之 | ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド副社長 |
| 執行役員 | 山 下 和 雄 | 経理部長 |
| 執行役員 | 真 弓 世 紀 | 経営企画室長 |
| 執行役員 | 下 境 昌 一 | 前橋製作所長 |
| 執行役員 | 岩 田 佳 明 | 購買一部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本理念「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となるように努めます」に基づき、株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

コーポレート・ガバナンスの基本方針として

イ. 持てる技術力と管理力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。

ロ. 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。

ハ. 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であります。当社では、執行役員制度を拡充したうえで業務執行を執行役員に委譲するなど、取締役会は迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化を進めております。

取締役会は、より広い見地から業務執行の監督を行うため、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。

経営会議は、代表取締役及び5本部2室の各長を中心に構成され、業務執行に係る重要事項の取締役上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。

業務監査部門である監査室は、5名で構成され監査計画に基づき、定められた手順により、各部門の業務状況に対する内部監査、内部統制の整備及び運用状況に対する監査を実施しております。

会計監査人は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

イ. 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする。

ロ. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

ハ. 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

ニ. 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行なうことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

ホ. 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、生産、技術、本社部門が業務実態に即した「部門行動規範」を策定のうえ、これら規範に則り、法令遵守に取り組むとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (ロ) 企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員及び取引先からの通報・提案を受付ける窓口及び規程を設け、必要な措置を講じる。
- (ハ) コンプライアンスオフィサーを委員長とするガバナンス委員会が、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施する。
- (ニ) 反社会的勢力との関係遮断を徹底することとし、総務部が社内体制を構築・維持するとともに、警察等の外部の専門機関との連携を図る。
- (ホ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。
- (ロ) 取締役及び監査役は、いつでも保存された文書を閲覧することができる。
- (ハ) 個人情報保護、機密管理に関する規程を整備し、適切に保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

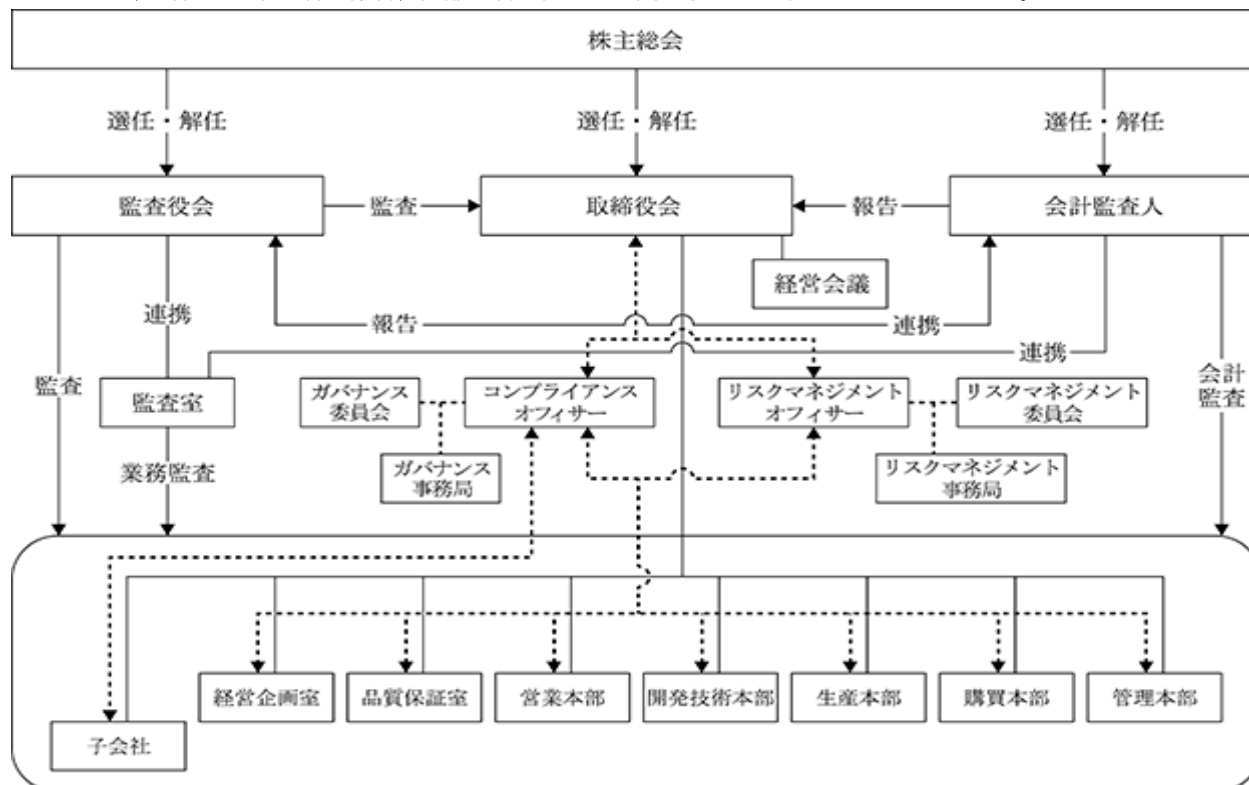
- (イ) 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (ロ) 危機管理規程を定め、有事が発生した際には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
- (ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を3地域に区分けし、その地域本部長を取締役に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。
- (ハ) 計画的かつ効率的に事業運営を進めるため、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これらに基づく、全社並びに部門別の実績を取締役会、経営会議、トップヒアリングを通じて評価、管理する。
- (ニ) 会社の意思決定については、取締役会規程、同付議基準、経営審議体付議基準において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。

- ホ. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社取締役が当社グループのコンプライアンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。
 - (ロ) 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、関係本部/室が子会社管理にあたる。
 - (ハ) 子会社の職務執行状況及び事業状況等を報告させる地域経営会議を置く。
- (二) 当社及び子会社の業務執行は各社における社内規程に則るものとし、社内規程については随時見直しを行う。
- (ホ) 当社の監査室が、当社及び子会社の業務監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
- 業務監査にあたる監査室が、必要に応じて監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動、懲戒に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役に報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- (イ) 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事実、重大な法令・定款違反その他これらに準じる事実を知った場合には、適切な方法により、遅滞なく監査役に報告する。
 - (ロ) 当社グループは、監査役に報告したものに対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない。
- チ. 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役は職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- リ. その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役は代表取締役をはじめ各取締役との意見交換を定期的に行う。
 - (ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。
 - (ハ) 監査役は会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(5名で構成)が担当しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む3名の監査役により監査役会を構成しております。

常勤監査役の伊藤宣義は、当社の経理部長及び経理財務を管掌する管理本部長を担当していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の飯島邦宏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の河合宏幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、毎週1回、報告会を開催するなど相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

監査役は、四半期毎に会計監査人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告、説明を受けております。

監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の評価等について、定期的に情報を共有し、内部統制監査の連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と2名の社外取締役及び2名の社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 丸山恵一郎氏は、弁護士の資格を有しており、豊富な法曹経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しております。なお、丸山恵一郎氏は、当社が法律顧問契約を締結している弁護士法人名川・岡村法律事務所に所属しておりますが、当社が同法律事務所に支払った報酬は少額であります。

社外取締役 戸所邦弘氏は、金融機関や複数の事業会社の経営に携わってきており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しております。なお、戸所邦弘氏が代表取締役社長を務める富士倉庫運輸(株)と当社との間には物品の寄託及び保管等に関する取引関係がありますが、当社が支払った金銭は少額であります。また、同氏は当社の借入先である(株)埼玉りそな銀行の元代表取締役副社長ですが、同氏が同行の業務執行者を退任されてから3年以上が経過しております。

社外監査役 飯島邦宏氏は税理士、社外監査役 河合宏幸氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、両氏を選任しております。

当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役 丸山恵一郎氏、社外取締役 戸所邦弘氏、社外監査役 飯島邦宏氏、社外監査役 河合宏幸氏を、独立役員として届け出て、受理されております。

・責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | | 対象となる 役員の 員数 (人) |
|-------------------|-----------------|------------------|---------------|----|-------|---------------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 213 | 146 | | | 67 | 14 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 17 | 15 | | | 2 | 1 |
| 社外役員 | 7 | 7 | | | | 4 |

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、従来、「基本報酬」と「退職慰労金」により構成されておりましたが、平成28年7月より取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員(以下、対象者)の報酬体系を、「基本報酬」、「業績連動報酬」及び「中長期インセンティブ報酬」(以下、3要素)で構成される新たな報酬体系といたしました。この新報酬体系での年間報酬に占める3要素の割合は、役位別に定めており、役位が高いほど業績連動報酬の割合が高くなるように設計しております。また、取締役については、いずれの報酬も株主総会で決議された限度額の範囲内で決定することにしております。

「業績連動報酬」は、税引前利益を評価指標として、連結会計年度毎の業績が翌期の同報酬額に反映されるもので、基準値への評価指標の到達度合いに応じて報酬額が変動いたします。

「中長期インセンティブ報酬」は、役員株式給付信託による株式報酬を採用しております。これは、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される株式報酬制度であり、対象者が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象者の退任時であります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|--------|
| 銘柄数 | 12銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 215百万円 |

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|-------------------|------------|
| 富士重工業株式会社 | 33,491 | 133 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 99,000 | 73 | 取引関係の安定 |
| 株式会社百五銀行 | 104,000 | 57 | 取引関係の安定 |
| エフテック株式会社 | 42,000 | 48 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社東和銀行 | 265,000 | 26 | 取引関係の安定 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 5,400 | 24 | 取引関係の安定 |
| 田中精密工業株式会社 | 30,000 | 23 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社りそなホールディングス | 30,650 | 18 | 取引関係の安定 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 50,000 | 10 | 取引関係の安定 |
| 株式会社群馬銀行 | 10,609 | 8 | 取引関係の安定 |
| 株式会社ケーヒン | 1,200 | 2 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社ショーワ | 1,000 | 1 | 営業活動の円滑な推進 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|-------------------|------------|
| エフテック株式会社 | 42,000 | 44 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社百五銀行 | 104,000 | 43 | 取引関係の安定 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 65,000 | 33 | 取引関係の安定 |
| 株式会社東和銀行 | 265,000 | 23 | 取引関係の安定 |
| 田中精密工業株式会社 | 30,000 | 22 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 5,400 | 18 | 取引関係の安定 |
| 株式会社りそなホールディングス | 30,650 | 12 | 取引関係の安定 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 50,000 | 8 | 取引関係の安定 |
| 株式会社群馬銀行 | 10,609 | 4 | 取引関係の安定 |
| 株式会社ケーヒン | 1,200 | 2 | 営業活動の円滑な推進 |
| 株式会社ショーワ | 1,000 | 0 | 営業活動の円滑な推進 |

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|--------------------|-------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 太田 莊一 | 新日本有限責任監査法人 | |
| | 耕田 一英 | | |
| | 藤間 康司 | | |

(注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

| 名称 | 区分 | 人数 |
|-------------|-------|-----|
| 新日本有限責任監査法人 | 公認会計士 | 8名 |
| | その他 | 29名 |

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

当社取締役をコンプライアンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 41 | | 74 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 41 | | 74 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、当連結会計年度に係る報酬として57百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、当連結会計年度に係る報酬として105百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積に対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9 | 4,245 | 5,096 | 4,269 |
| 営業債権及びその他の債権 | 10,33,34 | 25,273 | 31,304 | 29,976 |
| 棚卸資産 | 11 | 19,563 | 23,541 | 23,063 |
| その他の金融資産 | 12,15,33 | 4,100 | 4,054 | 3,200 |
| その他の流動資産 | | 3,656 | 4,430 | 4,259 |
| 小計 | | 56,838 | 68,426 | 64,768 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | | - | - | 164 |
| 流動資産合計 | | 56,838 | 68,426 | 64,933 |
| 非流動資産 | | | | |
| 有形固定資産 | 13,15,17 | 79,888 | 104,743 | 94,772 |
| 無形資産 | 14 | 191 | 215 | 207 |
| 投資不動産 | 16,17 | 2,584 | 2,579 | 3,217 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 18 | 1,840 | 1,331 | 2,092 |
| その他の金融資産 | 12,15,33 | 9,037 | 8,150 | 6,438 |
| 繰延税金資産 | 19 | 1,010 | 2,341 | 1,659 |
| その他の非流動資産 | | 579 | 798 | 658 |
| 非流動資産合計 | | 95,130 | 120,160 | 109,045 |
| 資産合計 | | 151,969 | 188,587 | 173,978 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 営業債務 | 20,33,34 | 23,674 | 24,385 | 25,387 |
| 社債及び借入金 | 21,33 | 31,854 | 31,929 | 24,944 |
| 未払法人所得税等 | 19 | 924 | 226 | 785 |
| その他の金融負債 | 15,22,33 | 3,316 | 5,785 | 4,043 |
| その他の流動負債 | | 8,975 | 7,765 | 8,314 |
| 流動負債合計 | | 68,745 | 70,092 | 63,474 |
| 非流動負債 | | | | |
| 借入金 | 21,33 | 17,974 | 43,478 | 41,614 |
| 退職給付に係る負債 | 23 | 4,766 | 6,938 | 6,556 |
| その他の金融負債 | 15,22,33 | 167 | 2,752 | 2,378 |
| 繰延税金負債 | 19 | - | 701 | 671 |
| その他の非流動負債 | | 1,662 | 1,065 | 541 |
| 非流動負債合計 | | 24,571 | 54,937 | 51,763 |
| 負債合計 | | 93,316 | 125,029 | 115,238 |
| 資本 | | | | |
| 資本金 | 24 | 4,366 | 4,366 | 4,366 |
| 資本剰余金 | 24 | 13,459 | 13,473 | 13,253 |
| 利益剰余金 | 24,25 | 32,872 | 31,131 | 33,030 |
| 自己株式 | 24 | 0 | 0 | 0 |
| その他の資本の構成要素 | 24 | 207 | 5,885 | 818 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分合計 | | 50,905 | 54,856 | 49,831 |
| 非支配持分 | 35 | 7,747 | 8,700 | 8,908 |
| 資本合計 | | 58,653 | 63,557 | 58,740 |
| 負債及び資本合計 | | 151,969 | 188,587 | 173,978 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|--------------------------|--------------------|---|---|
| 売上収益 | 7,26,34 | 182,939 | 200,224 |
| 売上原価 | 11,13,14, 23,34 | 167,164 | 180,158 |
| 売上総利益 | | 15,775 | 20,065 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,14,23, 27,34 | 14,359 | 14,783 |
| その他の収益 | 28 | 661 | 1,164 |
| その他の費用 | 29 | 1,870 | 379 |
| 営業利益 | | 207 | 6,067 |
| 金融収益 | 30 | 897 | 423 |
| 金融費用 | 30 | 1,244 | 2,374 |
| 持分法による投資利益(は損失) | 7,18 | 606 | 261 |
| 税引前利益(は損失) | 7 | 746 | 4,377 |
| 法人所得税費用 | 19 | 460 | 1,511 |
| 当期利益(は損失) | | 1,206 | 2,866 |
| 当期利益(は損失)の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 1,116 | 2,383 |
| 非支配持分 | | 90 | 482 |
| 当期利益(は損失) | | 1,206 | 2,866 |
| 1株当たり当期利益 | 31 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 (は損失)(円) | | 39.31 | 83.96 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|-------|--|--|
| 当期利益(は損失) | | 1,206 | 2,866 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振替えられることのない項目： | | | |
| 確定給付制度の再測定 | 23,32 | 982 | 246 |
| 資本性金融商品の公正価値測定 | 32 | 316 | 639 |
| 項目合計 | | 666 | 886 |
| 純損益にその後に振替えられる可能性のある項目： | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 32 | 6,876 | 5,273 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 18,32 | 168 | 560 |
| 項目合計 | | 7,045 | 5,834 |
| 税引後その他の包括利益 | 32 | 6,378 | 6,720 |
| 当期包括利益合計 | | 5,172 | 3,854 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 4,562 | 4,180 |
| 非支配持分 | | 609 | 326 |
| 当期包括利益合計 | | 5,172 | 3,854 |

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
|-----------------------|----|-------|-----------|-----------|----------|----------------|------------------------|----------------------|-------|
| | | | | | | 確定給付制 度の再測定 | 資本性金融 商品の公正 価値測定 | 在外営業活 動体の換算 差額 | |
| 期首残高 | | 4,366 | 13,459 | 32,872 | 0 | 824 | 1,031 | | 207 |
| 当期利益(は損失) | | | | 1,116 | | | | | |
| その他の包括利益 | 32 | | | | | 537 | 316 | 5,900 | 5,678 |
| 当期包括利益合計 | | | | 1,116 | | 537 | 316 | 5,900 | 5,678 |
| 配当金 | 25 | | | 624 | | | | | |
| 自己株式の取得 | 24 | | | | 0 | | | | |
| 自己株式の処分 | 24 | | 0 | | 0 | | | | |
| その他の非支配持分の増減 | | | 13 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替 | | | | | | | | | |
| 所有者との取引額合計 | | | 13 | 624 | 0 | | | | |
| 期末残高 | | 4,366 | 13,473 | 31,131 | 0 | 1,362 | 1,348 | 5,900 | 5,885 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有 者に帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|-----------------------|----|--------------------------|-----------|----------|
| 期首残高 | | 50,905 | 7,747 | 58,653 |
| 当期利益(は損失) | | 1,116 | 90 | 1,206 |
| その他の包括利益 | 32 | 5,678 | 700 | 6,378 |
| 当期包括利益合計 | | 4,562 | 609 | 5,172 |
| 配当金 | 25 | 624 | 176 | 801 |
| 自己株式の取得 | 24 | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | 24 | 0 | | 0 |
| その他の非支配持分の増減 | | 13 | 519 | 533 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替 | | | | |
| 所有者との取引額合計 | | 610 | 342 | 267 |
| 期末残高 | | 54,856 | 8,700 | 63,557 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
|-----------------------|----|-------|-----------|-----------|----------|----------------|------------------------|----------------------|-------|
| | | | | | | 確定給付制 度の再測定 | 資本性金融 商品の公正 価値測定 | 在外営業活 動体の換算 差額 | |
| 期首残高 | | 4,366 | 13,473 | 31,131 | 0 | 1,362 | 1,348 | 5,900 | 5,885 |
| 当期利益 | | | | 2,383 | | | | | |
| その他の包括利益 | 32 | | | | | 417 | 639 | 5,508 | 6,564 |
| 当期包括利益合計 | | | | 2,383 | | 417 | 639 | 5,508 | 6,564 |
| 配当金 | 25 | | | 624 | | | | | |
| 自己株式の取得 | 24 | | | | 0 | | | | |
| 自己株式の処分 | 24 | | 0 | | 0 | | | | |
| その他の非支配持分の増減 | 8 | | 219 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替 | | | | 139 | | | 139 | | 139 |
| 所有者との取引額合計 | | | 219 | 484 | 0 | | 139 | | 139 |
| 期末残高 | | 4,366 | 13,253 | 33,030 | 0 | 1,780 | 569 | 391 | 818 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有 者に帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|-----------------------|----|--------------------------|-----------|----------|
| 期首残高 | | 54,856 | 8,700 | 63,557 |
| 当期利益 | | 2,383 | 482 | 2,866 |
| その他の包括利益 | 32 | 6,564 | 155 | 6,720 |
| 当期包括利益合計 | | 4,180 | 326 | 3,854 |
| 配当金 | 25 | 624 | 338 | 963 |
| 自己株式の取得 | 24 | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | 24 | 0 | | 0 |
| その他の非支配持分の増減 | 8 | 219 | 219 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替 | | | | |
| 所有者との取引額合計 | | 844 | 119 | 963 |
| 期末残高 | | 49,831 | 8,908 | 58,740 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前利益(は損失) | | 746 | 4,377 |
| 減価償却費及び償却費 | | 11,664 | 14,636 |
| 非金融資産の減損損失 | | 1,712 | |
| 金融収益 | | 399 | 308 |
| 金融費用 | | 1,244 | 1,715 |
| 持分法による投資損益(は益) | | 606 | 261 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | | 6 | 16 |
| 有形固定資産廃棄損 | | 64 | 192 |
| 営業債権及びその他の債権の増減(は増加) | | 2,635 | 1,004 |
| 棚卸資産の増減(は増加) | | 1,238 | 886 |
| 営業債務の増減(は減少) | | 1,810 | 3,291 |
| 退職後給付に係る負債の増減(は減少) | | 863 | 296 |
| その他 | | 1,479 | 3,753 |
| 小計 | | 7,853 | 25,226 |
| 利息の受取額 | | 288 | 197 |
| 配当金の受取額 | | 110 | 110 |
| 利息の支払額 | | 1,236 | 1,719 |
| 法人所得税の支払額 | | 814 | 562 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,202 | 23,252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 26,970 | 18,718 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 39 | 333 |
| 無形資産の取得による支出 | | 95 | 90 |
| 持分法で会計処理されている投資の取得による支出 | | | 1,830 |
| 持分法で会計処理されている投資の売却による収入 | | | 924 |
| その他の金融資産の取得による支出 | | 50 | 50 |
| その他の金融資産の売却による収入 | | | 167 |
| その他 | | 66 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 27,010 | 19,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | | 8,437 | 9,352 |
| 長期借入れによる収入 | | 39,934 | 21,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 12,372 | 16,235 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | | 2,571 | 971 |
| 社債の償還による支出 | | 100 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分による収入 | | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | | 624 | 624 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | 176 | 336 |
| 非支配持分との資本取引による収入 | | 479 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 21,274 | 4,476 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 384 | 334 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 850 | 827 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9 | 4,245 | 5,096 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9 | 5,096 | 4,269 |

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当社の平成28年3月31日に終了する連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は平成26年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)を適用しております。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は平成27年3月31日であります。

なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、注記「39.初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当連結財務諸表は下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 新会計基準等の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

連結財務諸表には、すべての子会社を含めております。子会社は、他の企業(親会社)により支配されている企業をいいます。投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えます。

- a. 投資先に対するパワー
- b. 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- c. 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

子会社の収益及び費用は子会社の取得日から連結財務諸表に含めております。

子会社の決算日は当社の決算日と一致しております。当社及び子会社は類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。

企業集団内の残高、取引高、収益及び費用は、全額を相殺消去しております。包括利益合計は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分とに帰属させております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するものの、支配していない企業であります。

共同支配企業とは、契約上の取り決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配しており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業であります。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の会計処理は持分法を適用しており、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。連結財務諸表には、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しております。

(2) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。在外営業活動体の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

(3) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(4) 金融商品

金融商品の当初認識・事後測定

当社グループは、売上債権については発生時に認識し、発行した負債証券については発行日に認識しております。それ以外の金融商品については契約条項の当事者となった、すなわち取引日に、金融資産又は金融負債を連結財政状態計算書に認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は当初認識する時点で、それを公正価値で、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債は、金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算又は減算して算定しております。

金融資産の当初認識後の測定(ヘッジ対象として指定した金融資産、減損を除く)

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合を除き、金融資産の管理に関する企業の事業モデル、及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後的に償却原価で測定するもの、又は公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

a. 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当社グループにおいては償却原価で測定する金融資産には営業債権等があります。

b. 公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、又はaに記載した条件を満たさない場合は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益で認識しております。なお、売買目的ではない資本性金融商品への投資の公正価値の事後的な変動を、その他の包括利益(資本性金融商品の公正価値測定)に表示するという取消不能の選択をする場合があります。この場合、当該投資からの配当の支払を受ける権利が確定した時点で、配当を純損益に認識しております。

当社グループにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産としてはデリバティブ債権が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産としては資本性金融商品が存在しております。

なお、各区分の金融資産の正味利得又は正味損失は、注記「30. 金融収益及び金融費用」に表示していません。

金融資産等の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積ります。

- a. 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- b. 貨幣の時間価値
- c. 報告日時点で過大なコスト又は労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

予想信用損失計上後に予想信用損失を減額する事象が発生した場合は、予想信用損失の減少額を純損益として戻入しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、次のいずれかの場合に金融資産の認識の中止を行っております。

- a. 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- b. 金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合

当社グループが、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために、譲渡が認識の中止とならない場合には、その譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識しております。その後の期間においては、譲渡資産に関する収益と金融負債に発生する費用をすべて認識しております。

金融負債の当初認識後の測定(ヘッジ対象として指定した金融負債を除く)

金融負債の当初認識後の測定は次の区分に従い行っております。

- a. 営業債務、社債及び借入金、その他の金融負債

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

- b. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、金融負債のうち 売買目的保有に分類されるもの(金融保証契約又は指定した有効なヘッジ手段であるデリバティブを除きます)、又は 当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したものをいいます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動は、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益で認識し、残りの金額は、純損益で認識しております。

当社グループにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債にはデリバティブ債務があります。

- c. 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を、契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約をいいます。金融保証契約の当初認識後は、連結会計年度の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と、当初認識額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定しております。

金融負債の認識の中止

企業は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、連結財政状態計算書から金融負債(又は金融負債の一部)を除去しております。

消滅又は他の当事者に譲渡された金融負債(又は金融負債の一部)の帳簿価額と、支払われた金額(譲渡された現金以外の資産又は引き受けた負債を含む)との差額は、純損益で認識しております。

金融商品の相殺

当社グループは次のいずれにも該当する場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示しております。

- a. 認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有している
- b. 純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含みます。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

- ・ 製品、仕掛品及び原材料...主として移動平均法
- ・ 貯蔵品...先入先出法

(7) 有形固定資産(リース資産を除く)

当初認識、測定

有形固定資産項目は、当初、取得原価で測定しております。有形固定資産項目の取得原価は、次のものから構成されます。

- a. 購入価格(輸入関税及び還付されない取得税を含み、値引及び割戻しを控除後)
- b. 当該資産を意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因する費用及び適格要件を満たす資産の借入費用
- c. 当該資産項目の解体及び除去費用並びに敷地の原状回復費用の当初見積額のうち、それらに係る債務が、当該項目の取得時に、又は棚卸資産の生産以外の目的で特定の期間に当該有形固定資産項目を使用した結果として、発生するもの

事後測定

有形固定資産は、資産として認識した後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

減価償却

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を耐用年数にわたって、主として定額法により定期的に償却しております。耐用年数は次のとおりであります。

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

| 種別 | 耐用年数 |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 機械装置 | 5～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

取得後支出

有形固定資産に関する日常的な修繕及び維持の支出は費用処理しております。

認識の中止

有形固定資産項目の帳簿価額は、処分時又はその使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止しております。

有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産項目の認識中止時に純損益に含めております。有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味の処分収入と当該資産項目の帳簿価額との差額として算定しております。

(8) 無形資産(リース資産を除く)

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しております。なお、製品の開発に関する支出については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア ... 5年

(9) リース

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

借手

ファイナンス・リース(借手)については、リース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は、連結損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれかの短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース(借手)については、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

貸手

ファイナンス・リース(貸手)については、リース投資未回収額を連結財政状態計算書にその他の金融資産として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に金融収益として認識しております。また、金融収益は連結損益計算書で認識しております。なお、製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る収益は、物品販売と同様に会計処理しております。

オペレーティング・リース(貸手)については、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益にて認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、期末日ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 従業員給付

退職給付

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

a. 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付債務の現在価値及び関連する費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付債務の現在価値を算出するために使用する割引率は、原則として、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

数理計算上の差異については、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益として認識しております。

b. 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に掛かる要拠出額を当期の費用として認識しております。

c. 複数事業主制度

確定給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、それを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(14) 収益認識

収益は、割引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の受領する又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時点としております。

サービスの提供

当社グループのサービス提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等や投資不動産の賃貸であり、発生時に認識しております。なお、技術指導は短期間で完了いたします。

利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

配当収益

配当収益は、当社グループの受領権(支払を受ける株主の権利)が確定した時点で認識しております。

ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(15) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は期末日ごとに見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度ごとに再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

(18) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と帳簿価額の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者(普通株主)に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

回収可能額の算定に使用された仮定については、注記「17. 非金融資産の減損」に記載しております。

(2) 退職給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

確定給付制度債務、制度資産の金額及び使用された仮定については、注記「23. 従業員給付」に記載しております。

(3) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

法人所得税に関連する内容及び金額については、注記「19. 繰延税金及び法人所得税」に記載しております。

5. 表示方法の変更

該当事項はありません。

6. 未適用の新しい基準又は解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社が早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらの未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

| 基準書 | 基準名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社グループの 適用時期 | 新設・改定の概要 |
|----------|---------------|--------------------|-----------------|----------------------------|
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 | 平成30年1月1日 | 平成31年3月期 | 顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク |
| IFRS第16号 | リース | 平成31年1月1日 | 平成32年3月期 | リースの定義及び会計処理の改訂 |

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「欧州・北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 |
|---------------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 欧州・北米 | 中国 | アジア・大洋州 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上収益 | 38,767 | 85,804 | 32,330 | 26,037 | 182,939 | | 182,939 |
| セグメント間の内部売上収益 | 11,407 | 74 | 346 | 95 | 11,924 | 11,924 | |
| 計 | 50,174 | 85,879 | 32,677 | 26,133 | 194,864 | 11,924 | 182,939 |
| セグメント利益又は損失() (税引前利益()は損失) | 793 | 289 | 698 | 1,128 | 73 | 820 | 746 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,348 | 3,609 | 3,049 | 2,880 | 11,888 | 223 | 11,664 |
| 受取利息 | 6 | 15 | 10 | 255 | 288 | | 288 |
| 支払利息 | 107 | 157 | 401 | 577 | 1,244 | | 1,244 |
| 持分法による投資利益 ()は損失) | | 602 | | 5 | 607 | 1 | 606 |
| 減損損失 | 9 | 1,702 | | | 1,712 | | 1,712 |

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益()は損失)であります。

4. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 持分法による投資利益()は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 |
|---------------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 日本 | 欧州・北米 | 中国 | アジア・大洋州 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上収益 | 33,512 | 99,904 | 39,020 | 27,786 | 200,224 | | 200,224 |
| セグメント間の内部売上収益 | 11,626 | 333 | 476 | 120 | 12,557 | 12,557 | |
| 計 | 45,139 | 100,238 | 39,497 | 27,907 | 212,782 | 12,557 | 200,224 |
| セグメント利益又は損失() (税引前利益(は損失)) | 1,219 | 2,560 | 2,226 | 597 | 5,407 | 1,030 | 4,377 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,527 | 4,179 | 4,255 | 4,046 | 15,009 | 372 | 14,636 |
| 受取利息 | 26 | 17 | 8 | 157 | 210 | 13 | 197 |
| 支払利息 | 85 | 271 | 443 | 928 | 1,729 | 13 | 1,715 |
| 持分法による投資利益 | | 251 | | 9 | 260 | 0 | 261 |
| 減損損失 | | | | | | | |

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益(は損失)であります。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書上の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

外部顧客への収益

地域別の外部顧客への売上収益は、区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

非流動資産

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 日本 | 18,740 | 19,055 | 17,901 |
| 欧州・北米 | 27,560 | 36,825 | 34,365 |
| 中国 | 19,489 | 26,939 | 25,829 |
| アジア・大洋州 | 17,452 | 25,517 | 20,759 |
| 合計 | 83,242 | 108,337 | 98,855 |

(注) 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産を含めておりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対して製品の販売を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体の売上収益の10%以上を占めております。その売上収益は前連結会計年度においては1,305億82百万円、当連結会計年度においては1,405億32百万円であり、日本、欧州・北米、中国、アジア・大洋州の各セグメントの外部顧客に対する売上収益に含まれております。

8. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合及び非支配持分の取得はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

非支配持分の取得

平成28年3月に、当社は、当社グループ事業のより一層の強化・拡大を図るため、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの株式の12.2%を追加取得しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は73.1%に増加しました。

これにより追加取得の対価12億円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額9億80百万円との差額である2億19百万円を資本剰余金の減少として処理しております。

9. 現金及び現金同等物

移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 受取手形及び売掛金 | 24,404 | 30,664 | 29,151 |
| 未収入金 | 868 | 640 | 827 |
| 貸倒引当金 | | | 3 |
| 合計 | 25,273 | 31,304 | 29,976 |

- (注) 1. 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。
2. 貸倒引当金は、「受取手形及び売掛金」及び「未収入金」に対して計上しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | | |
|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 商品及び製品 | 6,833 | 9,879 | 8,238 |
| 仕掛品 | 8,245 | 7,248 | 9,354 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,484 | 6,413 | 5,470 |
| 合計 | 19,563 | 23,541 | 23,063 |

(注) 期中に費用に認識した棚卸資産の評価減の額464百万円(前連結会計年度431百万円)は連結損益計算書の売上原価に計上しております。

12. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | | |
|-------------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 償却原価で測定する金融資産 | | | |
| 貸付金 | 1,566 | 1,308 | 1,575 |
| リース債権 | 6,087 | 5,609 | 3,360 |
| その他 | 899 | 241 | 716 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 | 11 |
| その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 | | | |
| 資本性金融商品 | 4,568 | 5,006 | 3,875 |
| 純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | | | |
| デリバティブ金融資産 | 20 | 43 | 122 |
| 合計 | 13,137 | 12,204 | 9,638 |
| 流動 | 4,100 | 4,054 | 3,200 |
| 非流動 | 9,037 | 8,150 | 6,438 |
| 合計 | 13,137 | 12,204 | 9,638 |

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

| | (単位：百万円) | | |
|--------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 銘柄 | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 本田技研工業株式会社 | 4,210 | 4,572 | 3,656 |
| 株式会社エフテック | 52 | 48 | 44 |
| 株式会社百五銀行 | 44 | 57 | 43 |
| 株式会社三菱UFJフィナン シャルグループ | 56 | 73 | 33 |
| 株式会社東和銀行 | 26 | 26 | 23 |
| その他 | 178 | 227 | 74 |
| 合計 | 4,568 | 5,006 | 3,875 |

(注) 取引先との関係維持が主たる目的であり売買目的で保有しているものではないため、当該表示を選択していません。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|----------------------------------|-----|----------------------------------|-----|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
| 期中に認識を中止した投資に係る受取配当金 | | | | 1 |
| 期末現在で保有している投資に係る受取配当金 | | 110 | | 109 |
| 合計 | | 110 | | 110 |

(4) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|-----|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
| 認識の中止日現在の当該投資の公正価値 | | | | 168 |
| 処分に係る利得の累計額 | | | | 139 |

(注) 保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っております。

13. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------------|-------|--------|---------|
| 移行日(平成26年 4月 1日) | 40,729 | 106,892 | 55,755 | 5,526 | 12,059 | 220,963 |
| 取得 | 863 | 2,312 | 4,376 | 364 | 17,843 | 25,761 |
| 売却又は処分 | 65 | 1,491 | 497 | | | 2,054 |
| 科目振替 | 2,240 | 8,357 | 8,245 | | 18,843 | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 4,209 | 12,572 | 7,741 | 224 | 1,602 | 26,350 |
| その他 | 1 | 26 | 40 | | 45 | 111 |
| 前連結会計年度(平成27年 3月31日) | 47,979 | 128,616 | 75,580 | 6,116 | 12,617 | 270,910 |
| 取得 | 154 | 243 | 2,464 | | 12,780 | 15,643 |
| 売却又は処分 | 137 | 2,641 | 3,004 | 3 | | 5,787 |
| 科目振替 | 2,226 | 11,878 | 3,827 | 79 | 18,011 | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 3,114 | 9,486 | 7,026 | 224 | 668 | 20,520 |
| その他 | 931 | 166 | 25 | 700 | 71 | 1,895 |
| 当連結会計年度(平成28年 3月31日) | 46,177 | 128,443 | 71,816 | 5,266 | 6,646 | 258,350 |

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------------|----|-------|---------|
| 移行日(平成26年4月1日) | 21,744 | 75,860 | 43,471 | | | 141,075 |
| 減価償却費 | 1,431 | 4,975 | 5,116 | | | 11,523 |
| 減損損失 | | 1,702 | | | | 1,702 |
| 売却又は処分 | 54 | 1,462 | 481 | | | 1,998 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1,423 | 7,693 | 4,730 | | | 13,847 |
| その他 | 15 | | 0 | | | 15 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 24,560 | 88,769 | 52,837 | | | 166,167 |
| 減価償却費 | 1,594 | 5,954 | 6,912 | | | 14,462 |
| 減損損失 | | | | | | |
| 売却又は処分 | 98 | 2,301 | 2,065 | | | 4,466 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1,384 | 5,674 | 4,704 | | | 11,763 |
| その他 | 821 | | | | | 821 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 23,851 | 86,747 | 52,979 | | | 163,578 |

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------------|-------|--------|---------|
| 移行日(平成26年4月1日) | 18,985 | 31,031 | 12,283 | 5,526 | 12,059 | 79,888 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 23,418 | 39,847 | 22,743 | 6,116 | 12,617 | 104,743 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 22,326 | 41,695 | 18,837 | 5,266 | 6,646 | 94,772 |

(注) ファイナンス・リース資産は、次の有形固定資産に含まれております。

(単位：百万円)

| | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 合計 |
|---------------------|---------------|---------------|-------|
| 移行日(平成26年4月1日) | 1 | 8 | 9 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 1 | 2,288 | 2,290 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 839 | 1,679 | 2,519 |

14. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

| | ソフトウェア | その他 | 合計 |
|---------------------|--------|-----|-------|
| 移行日(平成26年4月1日) | 831 | 24 | 855 |
| 取得 | 91 | 3 | 95 |
| 売却又は処分 | 4 | | 4 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 120 | | 120 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 1,038 | 27 | 1,066 |
| 取得 | 87 | 3 | 90 |
| 売却又は処分 | 65 | 0 | 66 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 95 | | 95 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 965 | 30 | 996 |

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | ソフトウェア | その他 | 合計 |
|---------------------|--------|-----|-----|
| 移行日(平成26年4月1日) | 657 | 6 | 664 |
| 償却費 | 80 | 2 | 82 |
| 売却又は処分 | 4 | | 4 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 108 | | 108 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 841 | 8 | 850 |
| 償却費 | 85 | 2 | 88 |
| 売却又は処分 | 65 | 0 | 66 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 85 | | 85 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 776 | 11 | 788 |

帳簿価額

(単位：百万円)

| | ソフトウェア | その他 | 合計 |
|---------------------|--------|-----|-----|
| 移行日(平成26年4月1日) | 173 | 17 | 191 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 197 | 18 | 215 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 188 | 19 | 207 |

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

15. リース

(1) ファイナンス・リース(借手)

ファイナンス・リースとして、当社は車両運搬具、一部の子会社は工具、器具及び備品等を使用しております。なお、一部のリース契約には、購入選択権が含まれております。

報告期間の末日現在における将来の最低リース料総額の合計とそれらの現在価値との調整表

| (単位：百万円) | | | |
|---------------------|-----------------|-------|----------------------------|
| | 将来の最低 リース料総額 | 金利の調整 | 現在価値 (ファイナンス・ リース債務) |
| 移行日(平成26年4月1日) | | | |
| 1年以内 | 9 | | 9 |
| 1年超5年以内 | 6 | | 6 |
| 合計 | 16 | | 16 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | | | |
| 1年以内 | 287 | 260 | 26 |
| 1年超5年以内 | 3,359 | 779 | 2,580 |
| 合計 | 3,647 | 1,040 | 2,606 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | | | |
| 1年以内 | 878 | 242 | 636 |
| 1年超5年以内 | 2,872 | 535 | 2,337 |
| 合計 | 3,751 | 777 | 2,973 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における主要なものは、「工具、器具及び備品」に係る、セール・アンド・リースバックであります。

(2) オペレーティング・リース(借手)

一部の子会社は、オペレーティング・リースにより、土地、建物を使用しております。

解約不能のオペレーティング・リースによる最低支払リース料総額

| (単位：百万円) | | | |
|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 1年以内 | 251 | 278 | 250 |
| 1年超5年以内 | 190 | 216 | 161 |
| 5年超 | 445 | 505 | 441 |
| 合計 | 887 | 1,000 | 853 |

(注) 費用として認識したオペレーティング・リース料は、前連結会計年度において251百万円、当連結会計年度において278百万円であります。

(3) ファイナンス・リース(貸手)

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リースとして、工具、器具及び備品(金型)を賃貸しております。

報告期間の末日現在における将来の最低リース料総額の合計とそれらの現在価値との調整表

(単位：百万円)

| | 投資未回収総額 | 未稼得 金融収益 | 現在価値 (最低受取ファイナンス・ リース料総額) |
|---------------------|---------|-------------|---------------------------------|
| 移行日(平成26年4月1日) | | | |
| 1年以内 | 4,100 | 4 | 4,095 |
| 1年超5年以内 | 1,991 | 0 | 1,991 |
| 合計 | 6,092 | 5 | 6,087 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | | | |
| 1年以内 | 4,047 | 3 | 4,044 |
| 1年超5年以内 | 1,566 | 0 | 1,565 |
| 合計 | 5,614 | 4 | 5,609 |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | | | |
| 1年以内 | 2,800 | 1 | 2,799 |
| 1年超5年以内 | 560 | 0 | 560 |
| 合計 | 3,361 | 1 | 3,360 |

16. 投資不動産

(1) 調整表

取得原価

(単位：百万円)

| | 投資不動産 |
|---------------------|-------|
| 移行日(平成26年4月1日) | |
| 取得 | 16 |
| 処分 | 17 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 2,765 |
| 取得 | |
| 有形固定資産からの振替 | 1,410 |
| 処分 | |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 4,176 |

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| 投資不動産 | |
|---------------------|-----|
| 移行日(平成26年4月1日) | 182 |
| 減価償却費 | 9 |
| 減損損失 | 9 |
| 処分 | 16 |
| 前連結会計年度(平成27年3月31日) | 185 |
| 減価償却費 | 23 |
| 有形固定資産からの振替 | 750 |
| 処分 | |
| 当連結会計年度(平成28年3月31日) | 959 |

帳簿価額

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 帳簿価額 | 2,584 | 2,579 | 3,217 |
| 公正価値 | 3,030 | 3,014 | 3,987 |

(注) 投資不動産は、建物及び土地等からなります。投資不動産の購入、建設、開発、修繕、維持及び改良のための契約上の債務はありません。

(2) 公正価値の算定方法及びその算定にあたって用いたインプット

重要な投資不動産の公正価値は、現地の不動産売買に精通している鑑定人による不動産鑑定評価によっており、類似資産の市場取引価格等に基づき算定しております。なお、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル2であります。

公正価値のヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。

(3) 純損益として認識した金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資不動産からの賃貸料収益 | 94 | 99 |
| 賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた 直接営業費 | 29 | 29 |
| 投資不動産からの純損益 | 65 | 69 |

(注) 投資不動産の収益及び売却代金の送金に対する制限はありません。

17. 非金融資産の減損

非金融資産の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 場所 | 用途 | 報告セグメント | 種類 | 金額 |
|------------|-------|---------|--------|-------|
| 埼玉県熊谷市 | 遊休資産 | 日本 | 土地 | 9 |
| アメリカ アラバマ州 | 事業用資産 | 欧州・北米 | 機械及び装置 | 1,702 |
| 合計 | | | | 1,712 |

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産の一部について、収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の見通しを精査した結果、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、この減少額を減損損失(1,702百万円)として「その他の費用」に計上いたしました。回収可能価額は主として使用価値に基づき、平成27年3月31日現在で評価しております。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを主として割引率9.6%で割り引いております。

また、将来の用途が定まっていない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として「その他の費用」に計上いたしました。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。当該公正価値については、平成27年3月31日現在の類似資産の市場取引価格等に基づき算定した不動産鑑定評価額によっております。当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル2であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

18. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資を持分法によって会計処理しており、これらの投資の帳簿価額の合計及び持分法による包括利益の持分取り込み額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

(1) 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資の帳簿価格は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資の帳簿価格 | 52 | 91 | 184 |

関連会社に関する当期利益または損失及び包括利益合計は以下のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 当期利益(は損失) | 4 | 10 |
| その他の包括利益 | 22 | 16 |
| 当期包括利益合計 | 17 | 6 |

(2) 共同支配企業に対する投資

共同支配企業に対する投資の帳簿価格は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資の帳簿価格 | 1,787 | 1,240 | 1,907 |

共同支配企業に関する当期利益または損失及び当期包括利益は以下のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 当期利益(は損失) | 602 | 251 |
| その他の包括利益 | 145 | 543 |
| 当期包括利益合計 | 456 | 292 |

19. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | | |
| 従業員給付 | 1,991 | 2,629 | 1,702 |
| 有形固定資産 | 313 | 904 | 256 |
| 未実現利益 | 481 | 430 | 475 |
| 繰越欠損金 | 169 | 458 | 699 |
| その他 | 724 | 745 | 856 |
| 合計 | 3,680 | 5,168 | 3,989 |
| 繰延税金負債 | | | |
| 有形固定資産 | 1,379 | 2,231 | 1,929 |
| その他の金融資産 | 551 | 621 | 247 |
| その他 | 739 | 676 | 824 |
| 合計 | 2,670 | 3,529 | 3,002 |
| 繰延税金資産純額 | 1,010 | 1,639 | 987 |

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 期首繰延税金資産純額 | 1,010 | 1,639 |
| 純損益を通じて認識された額 | 115 | 181 |
| その他包括利益を通じて認識された額 | 120 | 424 |
| その他 | 624 | 895 |
| 期末繰延税金資産純額 | 1,639 | 987 |

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 将来減算一時差異 | 8,279 | 8,573 | 6,133 |
| 繰越欠損金 | 740 | 2,302 | 3,328 |
| 合計 | 9,019 | 10,875 | 9,461 |

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は以下のとおりであります。当社グループが認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰越欠損金 | | | |
| 1年以内 | | | 135 |
| 1年超5年以内 | 740 | 2,121 | 2,284 |
| 5年超 | | 180 | 908 |
| 合計 | 740 | 2,302 | 3,328 |

(3) 未認識の繰延税金負債

IFRS移行日、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における繰延税金負債を認識していない子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ213億2百万円、238億99百万円及び224億55百万円であります。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 当期税金費用 | 345 | 1,329 |
| 繰延税金費用 | 115 | 181 |
| 法人所得税費用合計 | 460 | 1,511 |

(5) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

法定実効税率と平均実際負担税率との調整について、原因となった主な内訳は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 適用税率 | 35.1% | 32.5% |
| (調整) | | |
| 外国源泉税 | 79.1 | 9.4 |
| 在外連結子会社との税率差異 | 20.0 | 4.7 |
| 連結子会社の税金減免 | 68.7 | 5.0 |
| 未認識の繰延税金資産の増減 | 84.5 | 3.9 |
| その他 | 21.7 | 1.6 |
| 平均実際負担率 | 61.6 | 34.5 |

(6) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度において使用した31.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります

20. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

| (単位：百万円) | | | |
|-----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 支払手形及び買掛金 | 23,674 | 24,385 | 25,387 |

(注) 営業債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

| (単位：百万円) | | | | |
|---------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | 平均利率 (注) |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | | | |
| 短期借入金 | 23,518 | 17,676 | 7,540 | 2.96% |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,235 | 14,252 | 17,404 | 6.17% |
| 長期借入金 | 17,974 | 43,478 | 41,614 | 2.10% |
| 合計 | 49,829 | 75,407 | 66,559 | |
| 流動負債 | 31,854 | 31,929 | 24,944 | |
| 非流動負債 | 17,974 | 43,478 | 41,614 | |
| 合計 | 49,829 | 75,407 | 66,559 | |

(注) 平均利率は当連結会計年度末日時点のものであり当連結会計年度末時点の利率、残高をもとに加重平均で算出しております。

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 償却原価で測定する金融負債 | | | |
| 未払金 | 3,273 | 5,641 | 3,310 |
| リース債務 | 16 | 2,606 | 2,973 |
| その他 | 169 | 265 | 123 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | |
| デリバティブ金融負債 | 23 | 23 | 15 |
| 合計 | 3,483 | 8,537 | 6,422 |
| 流動 | 3,316 | 5,785 | 4,043 |
| 非流動 | 167 | 2,752 | 2,378 |
| 合計 | 3,483 | 8,537 | 6,422 |

23. 従業員給付

(1) 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

積立型の退職給付制度の制度資産は、主に市場性のある株式及び債券から構成されており、株価及び金利、為替のリスクにさらされております。

a. 確定給付制度

(a) 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の確定給付制度債務の 現在価値 | 16,026 | 20,975 | 20,693 |
| 制度資産の公正価値 | 11,384 | 14,200 | 14,341 |
| 小計 | 4,641 | 6,774 | 6,352 |
| 非積立型制度の確定給付制度債務の 現在価値 | 124 | 163 | 204 |
| 合計 | 4,766 | 6,938 | 6,556 |
| 退職給付に係る負債 | 4,766 | 6,938 | 6,556 |

連結損益計算書に認識した退職給付費用の金額は以下のとおりであります。以下の費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 当期勤務費用 | 941 | 1,182 |
| 純利息費用 | 199 | 259 |
| 合計 | 1,140 | 1,441 |

(b) 確定給付債務

確定給付債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 確定給付制度債務期首残高 | 16,151 | 21,138 |
| 勤務費用 | 941 | 1,182 |
| 利息費用 | 459 | 537 |
| 退職給付支払額 | 451 | 559 |
| 数理計算上の差異 | | |
| 仮定の変化による数理計算上の差異 | 2,289 | 201 |
| 実績の修正により生じた数理計算上の差異 | 80 | 705 |
| 為替換算調整額 | 1,667 | 896 |
| 確定給付制度債務期末残高 | 21,138 | 20,898 |

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度は主に10.8年、当連結会計年度は主に10.6年
であります。

(c) 制度資産

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 制度資産の期首公正価値 | 11,384 | 14,200 |
| 利息収益 | 259 | 277 |
| 制度資産に係る収益(利息収益を除く) | 1,090 | 471 |
| 事業主による拠出 | 1,123 | 1,232 |
| 退職給付支払額 | 428 | 521 |
| 為替換算調整額 | 770 | 376 |
| 制度資産の期末公正価値 | 14,200 | 14,341 |

(注) 当社グループは翌連結会計年度において、確定給付制度に1,170百万円の拠出を行う予定であります。

制度資産の公正価値は以下のとおりであります。なお、制度資産の運用及び、当社が加盟する企業年金制度に係る資産の運用は、従業員の将来の給付を確保する目的で運用されております。制度資産は主に国内外の株式及び債券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っております。投資の配分については、長期的なリスク、リターンの予想及び各資産の運用実績に基づき、中長期的な配分の目標を設定しております。この投資配分の目標は、確定給付制度の財政状況や制度資産の運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行っております。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 活発な市場における公表価格があるもの | | | |
| 国内株式 | 1,464 | 1,757 | 1,578 |
| 海外株式 | 4,159 | 5,230 | 5,441 |
| 現金及び現金同等物 | 435 | 285 | 301 |
| その他 | 672 | 234 | 168 |
| 合計 | 6,732 | 7,507 | 7,490 |
| 活発な市場における公表価格がないもの | | | |
| 海外株式 | 75 | 89 | 79 |
| 国内債券 | 2,776 | 2,626 | 2,915 |
| 海外債券 | 1,801 | 2,393 | 2,314 |
| その他 | | 1,583 | 1,542 |
| 合計 | 4,652 | 6,692 | 6,851 |
| 制度資産合計 | 11,384 | 14,200 | 14,341 |

(d) 主要な数値計算上の仮定

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 2.80% | 2.57% | 2.33% |

数値計算上の仮定が0.5%増加又は減少することによって確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。なお、割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の現在価値の計算と同じ方法でそれぞれ算出し、実際の確定給付制度債務の現在価値との差額を影響額として算出しております。なお、当該分析においては割引率以外の変数が一定であるとの前提をしておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

| | 仮定の変動 | 確定給付制度債務の現在価値への影響 | | |
|-----|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | IFRS移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 割引率 | 0.5%の増加 | 1,060 | 1,378 | 1,400 |
| | 0.5%の減少 | 1,153 | 1,504 | 1,526 |

b. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社では確定拠出制度を設けております。当該制度に関連して期中に認識した費用の金額は、以下のとおりであります。当該費用は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
|--|---|-----|---|-----|
| | 拠出額 | 261 | | 282 |

c. 複数事業主制度

当社は、複数事業主制度を採用している日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しております。同基金は、次の点で単一事業主制度とは異なります。

- . 事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- . 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- . 一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

日本金属プレス工業厚生年金基金は、規約に基づき運用されている確定給付型の複数事業主制度ではありませんが、参加企業において発生した事象の影響が、他の参加企業の制度資産及び費用の分配額に影響を及ぼすために、これらの分配が首尾一貫しておりません。従って、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、拠出額を確定拠出制度であるかのように会計処理を行っております。

繰越不足金が発生する際には、年金財政計算上の財政再計算に基づき必要に応じて、特別掛金を引き揚げる等の方法により処理されます。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

入手しうる直近の情報に基づく日本金属プレス工業年金基金の財務状態は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年 4月 1日) 平成25年 3月31日時点 | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) 平成26年 3月31日時点 | 当連結会計年度 (平成28年 3月31日) 平成27年 3月31日時点 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---|---|
| | 制度資産の額 | 64,698 | 69,619 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 80,765 | 82,794 | 75,032 |
| 差引額 | 16,067 | 13,175 | 1,299 |

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合は、以下のとおりであります。なお、以下の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

| | 移行日 (平成26年 4月 1日) | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3月31日) |
|--|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 当社グループの割合 | 11.49% | 12.19% |

(c) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度は372百万円、当連結会計年度は360百万円であります。

(d) 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する要拠出額を180百万円と見積もっております。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている従業員給付費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 従業員給付費用 | 36,829 | 40,370 |

24. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式(全額払込済み)に関する事項

(単位：株)

| | 授権株式総数 (無額面普通株式) | 発行済株式総数 (無額面普通株式) |
|----------------------|---------------------|----------------------|
| 移行日(平成26年 4月 1日) | 63,000,000 | 28,392,830 |
| 期中増減 | | |
| 前連結会計年度(平成27年 3月31日) | 63,000,000 | 28,392,830 |
| 期中増減 | | |
| 当連結会計年度(平成28年 3月31日) | 63,000,000 | 28,392,830 |

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 4月 1日 | 971 | 1,176 |
| 取得 | 250 | 52 |
| 処分 | 45 | 45 |
| 3月31日 | 1,176 | 1,183 |

(3) 各種剰余金の内容及び目的

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされており、また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

その他の資本金の構成要素

a 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されています。なお、確定給付制度の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識しております。

b 資本性金融商品の公正価値測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

c 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である円に換算したことから生じる換算差額です。

(4) 自己資本管理

当社グループは持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。当該目的を達成するために、機動的な設備投資等を実施するための十分な自己資本を確保し、かつ、財務的に健全な資本構成を保持することを自己資本管理の基本方針としております。自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本額 | 50,905 | 54,856 | 49,831 |
| 負債及び資本合計 | 151,969 | 188,587 | 173,978 |
| 自己資本比率 (%) | 33.5 | 29.1 | 28.6 |

25. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

a. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

a. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 312 | 11.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 |

26. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------------|--|---------|--|--|
| | 物品の販売に係る収益 | 182,147 | 199,754 | |
| サービスの提供等に係る収益 | 518 | 310 | | |
| ロイヤリティ | 273 | 159 | | |
| 合計 | 182,939 | 200,224 | | |

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 発送費 | 2,455 | 2,307 |
| 人件費 | 6,262 | 6,403 |
| 研究開発費 | 1,158 | 1,689 |
| その他 | 4,482 | 4,382 |
| 合計 | 14,359 | 14,783 |

(注) 研究開発費は、全て「販売費及び一般管理費」に含めております。

28. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 有形固定資産の売却益 | 45 | 109 |
| 政府補助金 | 616 | 498 |
| その他 | | 556 |
| 合計 | 661 | 1,164 |

29. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 非金融資産の減損損失 | 1,712 | |
| 有形固定資産の廃棄損 | 64 | 192 |
| 有形固定資産の売却損 | 52 | 125 |
| その他 | 42 | 60 |
| 合計 | 1,870 | 379 |

30. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 受取利息 | | |
| 償却原価で測定する金融資産 | 288 | 197 |
| 受取配当金 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 110 | 110 |
| 為替差益 | 493 | |
| その他 | 4 | 114 |
| 合計 | 897 | 423 |

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 支払利息 | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | 1,244 | 1,715 |
| 為替差損 | | 658 |
| 合計 | 1,244 | 2,374 |

31. 1株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(は損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する利益(は損失)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益(は損失)(百万円) | 1,116 | 2,383 |
| 期中平均普通株式数(千株) | 28,391 | 28,391 |
| 基本的1株当たり当期利益(は損失)(円) | 39.31 | 83.96 |

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

32. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 純損益に振替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | | |
| 当期発生額 | 1,461 | 329 |
| 税効果額 | 479 | 82 |
| 小計 | 982 | 246 |
| 資本性金融商品の公正価値測定 | | |
| 当期発生額 | 386 | 1,012 |
| 税効果額 | 69 | 373 |
| 小計 | 316 | 639 |
| 純損益にその後に振替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | |
| 当期発生額 | 6,876 | 5,273 |
| 税効果額 | | |
| 小計 | 6,876 | 5,273 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | |
| 当期発生額 | 168 | 560 |
| 税効果額 | | |
| 小計 | 168 | 560 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 6,378 | 6,720 |

33. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ契約を締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における営業債権のうち約70%(前連結会計年度末日は約70%、移行日は約70%)が特定の大口顧客に対するものです(後述(3)金融商品に係るリスク管理体制及びリスクの定量的情報 信用リスク b. 信用リスクの定量的情報参照)。また、外貨建売掛金があり、為替リスクに晒されております。保有する資本性金融商品は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、変動金利のものが金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制及びリスクの定量的情報

信用リスク

a. 取引先の契約不履行等に係るリスクの管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

b. 信用リスクの定量的情報

報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融資産の帳簿価額と一致しております。また、大口顧客を含めた当社グループの顧客は、上場会社及びその関係会社が90%以上を占めているため、信用リスクは著しく高くないと考えております。

流動性リスク

a. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

b. 流動性リスクに関する定量的情報

負債の期日別残高

負債の期日別残高は以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。また、保証債務は下記には含まれておりません。保証債務については、注記「36. 偶発債務」に記載しております。

移行日(平成26年4月1日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超～ 5年以内 | 5年超 |
|-------------------------|--------|-----------------------|--------|--------------|-----|
| 非デリバティブ 金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 23,674 | 23,674 | 23,674 | | |
| 借入金 | 49,729 | 50,669 | 32,377 | 18,028 | 263 |
| 社債 | 100 | 100 | 100 | | |
| リース債務 | 16 | 16 | 9 | 6 | |
| その他の金融負債 | 3,442 | 3,442 | 3,306 | 136 | |
| 合計 | 76,963 | 77,904 | 59,469 | 18,171 | 263 |
| デリバティブ 金融負債 | 23 | 23 | | 23 | |
| 合計 | 23 | 23 | | 23 | |

(注) キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超～ 5年以内 | 5年超 |
|-------------------------|---------|-----------------------|--------|--------------|-----|
| 非デリバティブ 金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 24,385 | 24,385 | 24,385 | | |
| 借入金 | 75,407 | 77,647 | 33,160 | 44,431 | 55 |
| 社債 | | | | | |
| リース債務 | 2,606 | 3,647 | 287 | 3,359 | |
| その他の金融負債 | 5,907 | 5,907 | 5,758 | 148 | |
| 合計 | 108,307 | 111,587 | 63,592 | 47,939 | 55 |
| デリバティブ 金融負債 | 23 | 23 | | 23 | |
| 合計 | 23 | 23 | | 23 | |

(注) キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超～ 5年以内 | 5年超 |
|-----------------|--------|-----------------------|--------|--------------|-----|
| 非デリバティブ 金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 25,387 | 25,387 | 25,387 | | |
| 借入金 | 66,559 | 68,464 | 26,070 | 42,393 | |
| 社債 | | | | | |
| リース債務 | 2,973 | 3,751 | 878 | 2,872 | |
| その他の金融負債 | 3,433 | 3,433 | 3,407 | 26 | |
| 合計 | 98,353 | 101,036 | 55,744 | 45,292 | |
| デリバティブ 金融負債 | 15 | 15 | | 15 | |
| 合計 | 15 | 15 | | 15 | |

(注) キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。

為替変動リスク

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し外国通貨が1%円高になった場合の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 税引前利益 | 127 | 125 |

金利変動リスク

当社グループでは、固定金利での借入を主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、変動金利の有利子負債は金利変動のリスクに晒されております。このうち一部のものについては、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 税引前利益 | 293 | 244 |

金融商品の公正価値に関する事項

a. 金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | |
|---------------------------|--------------------|----------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|
| | 帳簿 価額 | 公正 価値 | 帳簿 価額 | 公正 価値 | 帳簿 価額 | 公正 価値 |
| 償却原価で測定する金融資産 | | | | | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 25,273 | 25,273 | 31,304 | 31,304 | 29,979 | 29,979 |
| 貸付金 | 1,566 | 1,562 | 1,308 | 1,308 | 1,575 | 1,525 |
| リース債権 | 6,087 | 6,087 | 5,609 | 5,609 | 3,360 | 3,360 |
| その他 | 899 | 899 | 241 | 241 | 716 | 716 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 | 5 | 5 | 11 | 11 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| 資本性金融商品 | 4,568 | 4,568 | 5,006 | 5,006 | 3,875 | 3,875 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | | | |
| デリバティブ金融資産 | 20 | 20 | 43 | 43 | 122 | 122 |
| 金融資産合計 | 38,410 | 38,406 | 43,508 | 43,508 | 39,618 | 39,569 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | | | |
| 営業債務 | 23,674 | 23,674 | 24,385 | 24,385 | 25,387 | 25,387 |
| 社債 | 100 | 100 | | | | |
| 借入金 | 49,729 | 49,316 | 75,407 | 74,991 | 66,559 | 66,390 |
| 未払金 | 3,273 | 3,273 | 5,641 | 5,641 | 3,310 | 3,310 |
| リース債務 | 16 | 16 | 2,606 | 2,606 | 2,973 | 2,973 |
| その他 | 169 | 169 | 265 | 265 | 123 | 123 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債 | 23 | 23 | 23 | 23 | 15 | 15 |
| 金融負債合計 | 76,987 | 76,575 | 108,331 | 107,914 | 98,369 | 98,200 |

- (注) 1. 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。
2. 金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

b. 公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

・貸付金

一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

・資本性金融商品

上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値を使用しております。

・デリバティブ金融資産

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

・営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

・社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金利の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・リース債務

新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

c. 公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

d. 連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳
移行日(平成26年4月1日)

(単位：百万円)

| 項目 | 合計 | 移行日現在の公正価値測定 | | |
|-------------------------------|-------|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格 | (レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット | (レベル3) 重要な観察可能 でないインプット |
| 金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 4,568 | 4,568 | | 0 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | | | | |
| デリバティブ金融資産 | 20 | | 20 | |
| 金融資産合計 | 4,589 | 4,568 | 20 | 0 |
| 金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債 | | | | |
| デリバティブ金融負債 | 23 | | 23 | |
| 金融負債合計 | 23 | | 23 | |

(注) 各レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 項目 | 合計 | 連結会計年度末日現在の公正価値測定 | | |
|-------------------------------|-------|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格 | (レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット | (レベル3) 重要な観察可能 でないインプット |
| 金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 5,006 | 5,006 | | 0 |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | | | | |
| デリバティブ金融資産 | 43 | | 43 | |
| 金融資産合計 | 5,049 | 5,006 | 43 | 0 |
| 金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債 | | | | |
| デリバティブ金融負債 | 23 | | 23 | |
| 金融負債合計 | 23 | | 23 | |

(注) 各レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| 項目 | 合計 | 連結会計年度末日現在の公正価値測定 | | |
|---------------------------|-------|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格 | (レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット | (レベル3) 重要な観察可能 でないインプット |
| 金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 3,875 | 3,875 | | 0 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ金融資産 | 122 | | 122 | |
| 金融資産合計 | 3,998 | 3,875 | 122 | 0 |
| 金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ金融負債 | 15 | | 15 | |
| 金融負債合計 | 15 | | 15 | |

(注) 各レベル間の振替はありません。

34. 関連当事者取引

(1) 重要な子会社

重要な子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」をご参照ください。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

移行日(平成26年4月1日)

(単位：百万円)

| 種類 | 関連当事者関係の内容 | 科目 | 未決済金額 |
|------------------|--------------------------|------|-------|
| その他の関係会社 (注)3 | 二輪車部品、四輪車部品、 その他製品の販売 | 営業債権 | 2,084 |
| | 原材料等の購入 | 営業債務 | 2,031 |
| その他の関係会社の 子会社 | 四輪部品、その他製品の販売 | 営業債権 | 9,349 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 当社は、当該会社の関連会社であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 種類 | 関連当事者関係の内容 | 取引金額 | 科目 | 未決済金額 |
|-------------------|--------------------------|---------|------|--------|
| その他の関係会社 (注) 3 | 二輪車部品、四輪車部品、 その他製品の販売 | 24,514 | 営業債権 | 2,594 |
| | 原材料等の購入 | 7,150 | 営業債務 | 1,313 |
| 関連会社 | 債務保証 (注) 4 | 389 | | |
| 共同支配企業 | 債務保証 (注) 4 | 3,904 | | |
| | 保証料の受入 | 34 | | |
| その他の関係会社の 子会社 | 四輪部品、その他製品の販売 | 106,068 | 営業債権 | 13,465 |

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 当社は、当該会社の関連会社であります。
4. 当該会社の金融機関からの借入に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| 種類 | 関連当事者関係の内容 | 取引金額 | 科目 | 未決済金額 |
|-------------------|--------------------------|---------|------|--------|
| その他の関係会社 (注) 3 | 二輪車部品、四輪車部品、 その他製品の販売 | 24,031 | 営業債権 | 3,149 |
| | 原材料等の購入 | 9,150 | 営業債務 | 1,886 |
| 共同支配企業 | 債務保証 (注) 4 | 2,036 | | |
| | 保証料の受入 | 28 | | |
| その他の関係会社の 子会社 | 四輪部品、その他製品の販売 | 116,500 | 営業債権 | 11,516 |

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 当社は、当該会社の関連会社であります。
4. 当該会社の金融機関からの借入に対するものであります。

(3) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 短期(基本)報酬 | 158 | 168 |
| 退職給付 | 77 | 69 |

35. 他の事業体への関与

当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

(1) 一般的情報

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--------------------|--|--|
| 非支配持分が保有する所有持分の割合(%) | 39.34 | 39.34 | 39.34 |
| 子会社グループの非支配持分の累計額 | 3,967 | 4,615 | 4,376 |
| 子会社グループの非支配持分に配分された利益 | | 373 | 836 |

(2) 要約連結財務諸表

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 21,091 | 28,409 | 26,346 |
| 非流動資産 | 17,936 | 23,048 | 22,246 |
| 資産合計 | 39,028 | 51,458 | 48,592 |
| 流動負債 | 17,650 | 19,294 | 16,045 |
| 非流動負債 | 7,041 | 15,736 | 16,353 |
| 負債合計 | 24,691 | 35,030 | 32,399 |
| 資本合計 | 14,337 | 16,427 | 16,192 |
| 負債及び資本合計 | 39,028 | 51,458 | 48,592 |

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 売上収益 | 63,312 | 68,290 |
| 税引前利益 | 1,446 | 839 |
| 当期利益 | 1,528 | 1,196 |
| その他の包括利益 | 1,331 | 476 |
| 包括利益合計 | 197 | 1,672 |

36. 偶発債務

当社グループは、次の持分法適用会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成26年4月1日) | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| ジーワン・オート・パーツ・デ・ メキシコ・エス・エー・デ・ シー・パイ | 2,573 | 3,575 | 2,036 |
| ヒラタ ヤチヨ リーシング リ ミテッド | 419 | 329 | |

37. 後発事象

該当事項はありません。

38. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、平成28年6月27日に当社代表取締役社長執行役員 金田敦によって承認されております。

39. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」)を、IFRS移行日前のすべての企業結合に遡及適用する方法、又はIFRS移行日もしくはIFRS移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。当社グループは、平成26年4月1日以降に行われた企業結合に対して、遡及的にIFRS第3号を適用する方法を選択しております。それに伴い、IFRS第10号「連結財務諸表」(以下、「IFRS第10号」)も同日から適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

(1) IFRS移行日(平成26年4月1日)の資本の調整

| 日本基準表示科目 | 日本基準 百万円 | 表示組替 及び認識・ 測定の違い 百万円 | IFRS 百万円 | 注記 | IFRS表示科目 |
|---------------|----------------|-------------------------------|----------------|-----|-----------------|
| 資産の部 | | | | | 資産 |
| 流動資産 | | | | | 流動資産 |
| 現金及び預金 | 4,580 | 334 | 4,245 | | 現金及び現金同等物 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,298 | 2,025 | 25,273 | A | 営業債権及びその他の債権 |
| たな卸資産 | 16,013 | 3,550 | 19,563 | A | 棚卸資産 |
| | | 4,100 | 4,100 | A | その他の金融資産 |
| 繰延税金資産 | 962 | 962 | | | |
| その他 | 3,245 | 410 | 3,656 | | その他の流動資産 |
| 流動資産合計 | 52,101 | 4,737 | 56,838 | | 流動資産合計 |
| 固定資産 | | | | | 非流動資産 |
| 有形固定資産 | 90,989 | 11,101 | 79,888 | A,B | 有形固定資産 |
| 無形固定資産 | 194 | 3 | 191 | | 無形資産 |
| | | 2,584 | 2,584 | B | 投資不動産 |
| 投資有価証券 | 7,278 | 7,278 | | | |
| | | 1,840 | 1,840 | G | 持分法で会計処理されている投資 |
| 長期貸付金 | 129 | 129 | | | |
| 貸倒引当金 | 109 | 109 | | | |
| | | 9,037 | 9,037 | A,G | その他の金融資産 |
| 繰延税金資産 | 745 | 264 | 1,010 | G | 繰延税金資産 |
| その他 | 725 | 146 | 579 | | その他の非流動資産 |
| 固定資産合計 | 99,954 | 4,823 | 95,130 | | 非流動資産合計 |
| 資産合計 | 152,055 | 85 | 151,969 | | 資産合計 |

| 日本基準表示科目 | 日本基準 | 表示組替 及び認識・ 測定の違い | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|------------------|----------------|------------------------|----------------|-------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 負債の部 | | | | | 負債及び資本 |
| 流動負債 | | | | | 流動負債 |
| 支払手形及び買掛金 | 23,052 | 621 | 23,674 | | 営業債務 |
| 設備関係支払手形 | 1,100 | 1,100 | | | |
| 短期借入金 | 21,187 | 10,666 | 31,854 | | 社債及び借入金 |
| 1年以内償還予定の社債 | 100 | 100 | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 8,555 | 8,555 | | | |
| 未払法人税等 | 1,148 | 224 | 924 | | 未払法人所得税等 |
| リース債務 | 9 | 9 | | | |
| 未払金 | 4,707 | 4,707 | | | |
| | | 3,316 | 3,316 | G | その他の金融負債 |
| 賞与引当金 | 1,215 | 1,215 | | | |
| その他 | 4,594 | 4,380 | 8,975 | C,G | その他の流動負債 |
| 流動負債合計 | 65,672 | 3,073 | 68,745 | | 流動負債合計 |
| 固定負債 | | | | | 非流動負債 |
| 長期借入金 | 18,192 | 217 | 17,974 | | 借入金 |
| 退職給付に係る負債 | 5,704 | 937 | 4,766 | D | 退職給付に係る負債 |
| リース債務 | 6 | 6 | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 251 | 251 | | | |
| 債務保証損失引当金 | 428 | 428 | | | |
| | | 167 | 167 | | その他の金融負債 |
| 繰延税金負債 | 366 | 366 | | G | 繰延税金負債 |
| その他 | 229 | 1,433 | 1,662 | | その他の非流動負債 |
| 固定負債合計 | 25,178 | 606 | 24,571 | | 非流動負債合計 |
| 負債合計 | 90,851 | 2,465 | 93,316 | | 負債合計 |
| 純資産の部 | | | | | 資本 |
| 資本金 | 4,366 | | 4,366 | | 資本金 |
| 資本剰余金 | 13,459 | | 13,459 | | 資本剰余金 |
| 利益剰余金 | 33,339 | 467 | 32,872 | A,C,E | 利益剰余金 |
| 自己株式 | 0 | | 0 | | 自己株式 |
| その他の包括利益累計合計額 | 2,720 | 2,513 | 207 | E | その他の資本の構成要素 |
| | | | 50,905 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |
| 少数株主持分 | 7,318 | 429 | 7,747 | | 非支配持分 |
| 純資産合計 | 61,204 | 2,551 | 58,653 | | 資本合計 |
| 負債及び純資産合計 | 152,055 | 85 | 151,969 | | 負債及び資本合計 |

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. 金型に係るファイナンス・リース取引

日本基準では固定資産である一部の金型について、IFRSではIFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、IAS第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行っております。その結果、「営業債権及びその他の債権」が3億49百万円、「有形固定資産」が98億32百万円、「利益剰余金」が14億57百万円それぞれ減少し、「棚卸資産」が30億78百万円、「その他の金融資産」が60億87百万円それぞれ増加しております。

B. 投資不動産

日本基準において有形固定資産に含めている賃貸等不動産を、IFRSにおいては「投資不動産」と表示しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「その他の流動負債」の金額が11億30百万円増加し、「利益剰余金」が同額減少しております。

D. 退職給付の調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内で定額法により費用処理しておりますが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益で認識しております。また、日本基準では、退職給付債務の期間配分は期間定額基準を採用していましたが、IFRSでは給付算定式基準を採用しております。その結果、「退職給付に係る負債」が9億37百万円減少しております。

E. 在外営業活動体の累積為替換算差額

すべての「在外営業活動体の換算差額」13億86百万円を利益剰余金に振替えております。

F. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一し、連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各表示科目の金額に影響があります。

G. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは非流動資産「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しております。
- ・日本基準における「未払金」は、IFRSでは流動負債「その他の金融負債」に、「賞与引当金」については、流動負債「その他の流動負債」に組替表示しております。

(2) 前連結会計年度(平成27年3月31日)の資本に対する調整

| 日本基準表示科目 | 日本基準 百万円 | 表示組替 及び認識・ 測定の差異 百万円 | IFRS 百万円 | 注記 | IFRS表示科目 |
|---------------|----------------|-------------------------------|----------------|---------|---------------------|
| 資産の部 | | | | | 資産 |
| 流動資産 | | | | | 流動資産 |
| 現金及び預金 | 5,015 | 80 | 5,096 | | 現金及び現金同等物 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,811 | 2,507 | 31,304 | A | 営業債権及び その他の債権 |
| たな卸資産 | 21,569 | 1,972 | 23,541 | A | 棚卸資産 |
| | | 4,054 | 4,054 | A | その他の金融資産 |
| 繰延税金資産 | 1,290 | 1,290 | | | |
| その他 | 4,675 | 244 | 4,430 | | その他の流動資産 |
| 流動資産合計 | 66,362 | 2,065 | 68,426 | | 流動資産合計 |
| 固定資産 | | | | | 非流動資産 |
| 有形固定資産 | 117,400 | 12,657 | 104,743 | A, B, E | 有形固定資産 |
| 無形固定資産 | 223 | 8 | 215 | | 無形資産 |
| | | 2,579 | 2,579 | B | 投資不動産 |
| 投資有価証券 | 5,897 | 5,897 | | | |
| | | 1,331 | 1,331 | H | 持分法で会計処理 されている投資 |
| 長期貸付金 | 1,407 | 1,407 | | | |
| 退職給付に係る資産 | 14 | 14 | | | |
| 貸倒引当金 | 114 | 114 | | | |
| | | 8,150 | 8,150 | A, H | その他の金融資産 |
| 繰延税金資産 | 641 | 1,699 | 2,341 | H | 繰延税金資産 |
| その他 | 943 | 145 | 798 | | その他の非流動資産 |
| 固定資産合計 | 126,415 | 6,255 | 120,160 | | 非流動資産合計 |
| 資産合計 | 192,777 | 4,190 | 188,587 | | 資産合計 |

| 日本基準表示科目 | 日本基準 | 表示組替 及び認識・ 測定の違い | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|----------------|---------|------------------------|---------|---------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| | | | | | 負債及び資本 |
| 負債の部 | | | | | 負債 |
| 流動負債 | | | | | 流動負債 |
| 支払手形及び買掛金 | 26,017 | 1,631 | 24,385 | | 営業債務 |
| 設備関係支払手形 | 125 | 125 | | | |
| 短期借入金 | 17,009 | 14,919 | 31,929 | | 社債及び借入金 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 14,207 | 14,207 | | | |
| 未払法人税等 | 233 | 7 | 226 | | 未払法人所得税等 |
| リース債務 | 26 | 26 | | | |
| 未払金 | 5,350 | 5,350 | | | |
| | | 5,785 | 5,785 | H | その他の金融負債 |
| 賞与引当金 | 1,107 | 1,107 | | | |
| その他 | 4,949 | 2,816 | 7,765 | C,H | その他の流動負債 |
| 流動負債合計 | 69,027 | 1,064 | 70,092 | | 流動負債合計 |
| 固定負債 | | | | | 非流動負債 |
| 長期借入金 | 43,747 | 268 | 43,478 | | 借入金 |
| 退職給付に係る負債 | 6,830 | 108 | 6,938 | D | 退職給付に係る負債 |
| リース債務 | 2,580 | 2,580 | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 258 | 258 | | | |
| 債務保証損失引当金 | 445 | 445 | | | |
| | | 2,752 | 2,752 | H | その他の金融負債 |
| 繰延税金負債 | 982 | 280 | 701 | H | 繰延税金負債 |
| その他 | 292 | 773 | 1,065 | | その他の非流動負債 |
| 固定負債合計 | 55,136 | 199 | 54,937 | | 非流動負債合計 |
| 負債合計 | 124,164 | 864 | 125,029 | | 負債合計 |
| 純資産の部 | | | | | 資本 |
| 資本金 | 4,366 | | 4,366 | | 資本金 |
| 資本剰余金 | 13,459 | 13 | 13,473 | | 資本剰余金 |
| 利益剰余金 | 33,108 | 1,976 | 31,131 | A,C,E,F | 利益剰余金 |
| 自己株式 | 0 | | 0 | | 自己株式 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,508 | 2,622 | 5,885 | F | その他資本の構成要素 |
| | | | 54,856 | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |
| 少数株主持分 | 9,170 | 470 | 8,700 | | 非支配持分 |
| 純資産合計 | 68,613 | 5,055 | 63,557 | | 資本合計 |
| 負債及び純資産合計 | 192,777 | 4,190 | 188,587 | | 負債及び資本合計 |

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. 金型に係るファイナンス・リース取引

日本基準では固定資産である一部の金型について、IFRSではIFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、IAS第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行っております。その結果、「営業債権及びその他の債権」が3億81百万円、有形固定資産が92億2百万円、「利益剰余金」が19億27百万円それぞれ減少し、「棚卸資産」が20億49百万円、「その他の金融資産」が56億9百万円、それぞれ増加しております。

B. 投資不動産

日本基準において有形固定資産に含めている賃貸等不動産を、IFRSにおいては「投資不動産」と表示しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「その他の流動負債」の金額が10億91百万円増加し、「利益剰余金」が同額減少しております。

D. 退職給付の調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数内の一定期間にわたり定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益で認識しております。その結果、「退職給付に係る負債」が1億8百万円増加しております。

E. 減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。その結果、「有形固定資産」及び「利益剰余金」が17億2百万円減少しております。

F. 在外営業活動体の累積為替換算差額

すべての「在外営業活動体の換算差額」13億86百万円を利益剰余金に振替えております。

G. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一し、連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各表示科目の金額に影響があります。

H. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは非流動資産「その他の金融資産」及び「持分法で会計処理されている投資」に組替表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しております。
- ・日本基準における「未払金」は、IFRSでは流動負債「その他の金融負債」に、「賞与引当金」は流動負債「その他の流動負債」に、固定負債「リース債務」は、非流動負債「その他の金融負債」に組替表示しております。

(3) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の包括利益の調整

| 日本基準表示科目 | 日本基準 | 表示組替及び認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|--------------------|---------|--------------------|---------|-----|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 売上高 | 185,750 | 2,810 | 182,939 | A,B | 売上収益 |
| 売上原価 | 169,127 | 1,963 | 167,164 | A,B | 売上原価 |
| 売上総利益 | 16,622 | 847 | 15,775 | | 売上総利益 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,389 | 30 | 14,359 | | 販売費及び一般管理費 |
| | | 661 | 661 | E | その他の収益 |
| | | 1,870 | 1,870 | C,E | その他の費用 |
| 営業利益 | 2,232 | 2,025 | 207 | | 営業利益 |
| 営業外収益 | 1,487 | 1,487 | | | |
| 営業外費用 | 2,061 | 2,061 | | | |
| 特別利益 | 44 | 44 | | | |
| 特別損失 | 144 | 144 | | | |
| | | 897 | 897 | E | 金融収益 |
| | | 1,244 | 1,244 | E | 金融費用 |
| | | 606 | 606 | | 持分法による投資利益(は損失) |
| 税金等調整前 当期純利益 | 1,559 | 2,305 | 746 | | 税引前利益(は損失) |
| 法人税等 | 859 | 398 | 460 | | 法人所得税費用 |
| 少数株主損益調整前 当期純利益 | 700 | 1,906 | 1,206 | | 当期利益(は損失) |
| 少数株主利益 | 407 | 498 | 90 | | 非支配持分に 帰属する当期利益(は損失) |
| 当期純利益 | 292 | 1,408 | 1,116 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益(は損失) |

| 日本基準表示科目 | 日本基準 | 表示組替及 び認識・測 定の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|----------------------|-------|------------------------|-------|----|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 少数株主損益調整前 当期純利益 | 700 | 1,906 | 1,206 | | 当期利益(は損失) |
| | | 982 | 982 | | 確定給付制度の再測定 |
| その他有価証券 評価差額金 | 316 | | 316 | | 資本性金融商品の 公正価値測定 |
| 為替換算調整勘定 | 6,347 | 529 | 6,876 | | 在外営業活動体の 換算差額 |
| 退職給付に係る調整額 | 814 | 814 | | | |
| 持分法適用会社に 対する持分相当額 | 322 | 154 | 168 | | 持分法による その他の包括利益 |
| その他の包括利益合計 | 6,172 | 206 | 6,378 | | 税引後その他の包括利益 |
| 包括利益 | 6,872 | | 5,172 | | 当期包括利益合計 |
| 親会社株主に係る 包括利益 | 6,079 | 1,517 | 4,562 | | 親会社の所有者 |
| 少数株主に係る 包括利益 | 793 | 183 | 609 | | 非支配持分 |

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行ったうえで手数料等相当を仕入価格に上乘せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下、「有償受給品取引」)を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が43億90百万円減少しております。

B. 金型に係るファイナンス・リース取引

日本基準では固定資産である一部の金型について、IFRSではIFRIC(解釈指針)第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、IAS第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行っております。その結果、「売上収益」が6億22百万円、「売上原価」が1億46百万円それぞれ減少しております。

C. 減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。その結果、「その他の費用」が17億2百万円増加しております。

D. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一し、連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

E. 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

(4) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主として金型に係るファイナンス・リース取引及び報告期間の期末日に係る調整によるものであります。

その結果、営業活動の結果得られた資金が減少した一方で、投資活動により支出した資金は減少いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「21．社債及び借入金」、「22．その他の金融負債」及び「33．金融商品」に記載しております

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末日における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末日における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| | 第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 第10期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|---|--|--|---|---|
| 売上高 (百万円) | 46,927 | 100,774 | 147,922 | 201,938 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額 | 96 | 872 | 428 | 1,853 |
| 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額又は親会社株 主に帰属する四半期 (当期)純損失金額 () (百万円) | 92 | 116 | 610 | 385 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は四半期(当期)純損 失金額() (円) | 3.25 | 4.10 | 21.50 | 13.57 |

| | 第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) | 第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|--|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円) | 3.25 | 7.36 | 17.40 | 7.94 |

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査及びレビューを受けていません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,751 | 1,656 |
| 受取手形 | 13 | 20 |
| 電子記録債権 | 1,113 | 1,157 |
| 売掛金 | ¹ 11,468 | ¹ 11,573 |
| 製品 | 189 | 130 |
| 原材料 | 117 | 127 |
| 仕掛品 | 2,052 | 1,003 |
| 貯蔵品 | 379 | 346 |
| 前払費用 | 136 | 158 |
| 繰延税金資産 | 486 | - |
| 未収入金 | ¹ 1,246 | ¹ 1,210 |
| その他 | 351 | 244 |
| 貸倒引当金 | - | 3 |
| 流動資産合計 | 19,307 | 17,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,534 | 3,383 |
| 構築物 | 277 | 262 |
| 機械及び装置 | 3,883 | 4,424 |
| 車両運搬具 | 34 | 32 |
| 工具、器具及び備品 | 8,760 | 5,314 |
| 土地 | 6,771 | 6,767 |
| 建設仮勘定 | 4,100 | 6,195 |
| 有形固定資産合計 | 27,362 | 26,380 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 110 | 106 |
| 施設利用権 | 0 | 0 |
| その他 | 18 | 19 |
| 無形固定資産合計 | 128 | 125 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 429 | 215 |
| 関係会社株式 | 20,291 | 21,686 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 関係会社出資金 | 4,218 | 4,218 |
| 長期貸付金 | ¹ 715 | ¹ 600 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| その他 | 103 | 104 |
| 貸倒引当金 | 114 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 25,648 | 26,817 |
| 固定資産合計 | 53,139 | 53,322 |
| 資産合計 | 72,446 | 70,949 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,664 | 1,648 |
| 買掛金 | 1 4,301 | 1 4,667 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,951 | 6,241 |
| リース債務 | 5 | 1 |
| 未払金 | 1 1,745 | 1 1,360 |
| 未払費用 | 394 | 429 |
| 未払法人税等 | 32 | 84 |
| 未払消費税等 | 15 | 192 |
| 前受金 | 1 1,028 | 1 1,211 |
| 預り金 | 63 | 56 |
| 賞与引当金 | 1,107 | 1,082 |
| 設備関係支払手形 | 125 | 111 |
| その他 | 5 | 4 |
| 流動負債合計 | 16,442 | 17,093 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,478 | 20,814 |
| リース債務 | 1 | - |
| 長期未払金 | 41 | 22 |
| 繰延税金負債 | 992 | 869 |
| 退職給付引当金 | 821 | 627 |
| 役員退職慰労引当金 | 258 | 306 |
| 債務保証損失引当金 | 445 | - |
| 資産除去債務 | 12 | 12 |
| 長期預り金 | 18 | 16 |
| 固定負債合計 | 23,069 | 22,670 |
| 負債合計 | 39,511 | 39,763 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,366 | 4,366 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13,363 | 13,363 |
| その他資本剰余金 | 95 | 95 |
| 資本剰余金合計 | 13,459 | 13,459 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 261 | 261 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 1,448 | 1,448 |
| 別途積立金 | 11,221 | 11,221 |
| 繰越利益剰余金 | 830 | 140 |
| 利益剰余金合計 | 13,761 | 12,790 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 31,586 | 30,615 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,348 | 569 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,348 | 569 |
| 純資産合計 | 32,935 | 31,185 |
| 負債純資産合計 | 72,446 | 70,949 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 51,127 | 1 47,265 |
| 売上原価 | 1 45,662 | 1 41,626 |
| 売上総利益 | 5,465 | 5,638 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 5,700 | 2 6,585 |
| 営業損失() | 235 | 946 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 22 |
| 受取配当金 | 1 965 | 1 1,135 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 3 |
| 為替差益 | 60 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 445 |
| その他 | 1 143 | 1 186 |
| 営業外収益合計 | 1,168 | 1,792 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 128 | 112 |
| 社債利息 | 0 | - |
| 減価償却費 | 0 | 0 |
| 為替差損 | - | 88 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 10 |
| 雑損失 | 3 | 11 |
| 営業外費用合計 | 132 | 223 |
| 経常利益 | 800 | 622 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | - | 345 |
| 特別利益合計 | 0 | 346 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 63 | 133 |
| 固定資産売却損 | 0 | 1 |
| 減損損失 | 9 | - |
| 特別損失合計 | 72 | 134 |
| 税引前当期純利益 | 728 | 833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 617 | 443 |
| 法人税等調整額 | 148 | 737 |
| 法人税等合計 | 766 | 1,180 |
| 当期純損失() | 37 | 346 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,148 | 10,421 | 1,979 | 13,810 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 613 | 613 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,148 | 10,421 | 2,593 | 14,424 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 配当準備積立金の積立 | | | | | | 300 | | 300 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 800 | 800 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 624 | 624 |
| 当期純損失() | | | | | | | | 37 | 37 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 0 | 0 | | 300 | 800 | 1,762 | 662 |
| 当期末残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,448 | 11,221 | 830 | 13,761 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 0 | 31,635 | 1,031 | 32,667 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 613 | | 613 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 0 | 32,249 | 1,031 | 33,281 |
| 当期変動額 | | | | |
| 配当準備積立金の積立 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 624 | | 624 |
| 当期純損失() | | 37 | | 37 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 316 | 316 |
| 当期変動額合計 | 0 | 662 | 316 | 346 |
| 当期末残高 | 0 | 31,586 | 1,348 | 32,935 |

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|-----|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,448 | 11,221 | 830 | 13,761 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,448 | 11,221 | 830 | 13,761 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 配当準備積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 624 | 624 |
| 当期純損失() | | | | | | | | 346 | 346 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 0 | 0 | | | | 971 | 971 |
| 当期末残高 | 4,366 | 13,363 | 95 | 13,459 | 261 | 1,448 | 11,221 | 140 | 12,790 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 0 | 31,586 | 1,348 | 32,935 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 0 | 31,586 | 1,348 | 32,935 |
| 当期変動額 | | | | |
| 配当準備積立金の積立 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 624 | | 624 |
| 当期純損失() | | 346 | | 346 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 778 | 778 |
| 当期変動額合計 | 0 | 971 | 778 | 1,749 |
| 当期末残高 | 0 | 30,615 | 569 | 31,185 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品及び原材料 ... 主として移動平均法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記したものを除く)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 9,537百万円 | 10,559百万円 |
| 長期金銭債権 | 606 | 600 |
| 短期金銭債務 | 1,389 | 1,969 |

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド | 4,964百万円 | 3,443百万円 |
| ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア | 1,278 | 808 |
| ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ | 3,575 | 2,036 |
| ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド | 329 | |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 37,875百万円 | 37,146百万円 |
| 仕入高 | 7,150 | 9,382 |
| 受取配当金及び受取保証料 | 1,048 | 1,161 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 発送費 | 879百万円 | 1,475百万円 |
| 給与及び手当 | 1,387 | 1,347 |
| 賞与引当金繰入額 | 236 | 228 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 77 | 69 |
| 退職給付費用 | 156 | 62 |
| 減価償却費 | 17 | 12 |
| 研究開発費 | 1,164 | 1,680 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式 | 13,735百万円 | 14,935百万円 |
| (2) 関連会社株式 | 1,983 | 3,095 |
| 計 | 15,718 | 18,030 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 360百万円 | 330百万円 |
| 未払事業税 | 7 | 19 |
| 退職給付引当金 | 266 | 191 |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | 92 |
| 繰越欠損金 | 77 | 274 |
| 少額減価償却資産償却超過額 | 26 | 15 |
| たな卸資産評価損 | 134 | 140 |
| 貸倒引当金等 | 170 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 803 | 762 |
| 固定資産減損損失 | 129 | 121 |
| その他 | 146 | 105 |
| 繰延税金資産小計 | 2,204 | 2,058 |
| 評価性引当額 | 1,435 | 2,058 |
| 繰延税金資産合計 | 769 | |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 621 | 247 |
| 合併受入資産評価差額 | 653 | 621 |
| 繰延税金負債合計 | 1,275 | 869 |
| 繰延税金負債の純額() | 506 | 869 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 35.0% | 32.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.3 | 6.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.3 | 0.9 |
| 海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目 | 39.1 | 38.0 |
| 海外源泉税 | 81.1 | 49.1 |
| 評価性引当額 | 1.2 | 67.3 |
| 住民税均等割額 | 3.9 | 3.2 |
| 税率変更影響額 | 21.0 | 3.9 |
| 繰越欠損金 | | 35.5 |
| その他 | 1.0 | 10.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 105.2 | 141.6 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度において使用した31.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期償却費 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 3,534 | 96 | 10 | 236 | 3,383 | 8,562 |
| 構築物 | 277 | 10 | 0 | 24 | 262 | 884 |
| 機械及び装置 | 3,883 | 1,342 | 112 | 688 | 4,424 | 23,009 |
| 車両運搬具 | 34 | 9 | 0 | 11 | 32 | 121 |
| 工具、器具及び備品 | 8,760 | 2,857 | 30 | 6,272 | 5,314 | 64,720 |
| 土地 | 6,771 | | 3 | | 6,767 | |
| 建設仮勘定 | 4,100 | 5,454 | 3,360 | | 6,195 | |
| 有形固定資産計 | 27,362 | 9,769 | 3,518 | 7,233 | 26,380 | 97,298 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 110 | 37 | | 41 | 106 | 133 |
| 施設利用権 | 0 | | | 0 | 0 | 3 |
| その他 | 18 | 3 | | 2 | 19 | 5 |
| 無形固定資産計 | 128 | 41 | | 44 | 125 | 142 |

(注) 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

| | | |
|-------------|-------------------|------------------------|
| (増加) 機械及び装置 | 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所 | 生産関連設備 |
| 工具、器具及び備品 | | 新型モデル等の専用設備 |
| 建設仮勘定 | | 生産関連設備及び新型モデル等の専用設備の取得 |
| (減少) 機械及び装置 | | 生産関連設備の売却及び廃棄 |
| 工具、器具及び備品 | | 旧型モデル専用設備の売却及び廃棄 |

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 114 | 15 | 114 | 15 |
| 賞与引当金 | 1,107 | 1,082 | 1,107 | 1,082 |
| 役員退職慰労引当金 | 258 | 77 | 29 | 306 |
| 債務保証損失引当金 | 445 | | 445 | |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.h1-co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第9期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第9期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成27年8月7日関東財務局長に提出

第10期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年11月11日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成28年2月8日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

平成28年6月27日関東財務局長に提出

上記は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太 | 田 | 荘 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 耕 | 田 | 一 | 英 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤 | 間 | 康 | 司 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太 | 田 | 荘 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 耕 | 田 | 一 | 英 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤 | 間 | 康 | 司 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。